

# 石岡市の現状と課題

## ～石岡市人口ビジョン・総合戦略策定に向けて～

平成27年7月24日  
市長公室政策企画課

# 目次

1. 石岡市の位置・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
2. 石岡市の社会経済情勢・・・・・・・・・・・・4
3. 市民アンケートの実施について・・・・・・39
4. 石岡市の課題と将来人口動向・・・・・・・・40

# 1. 石岡市の位置

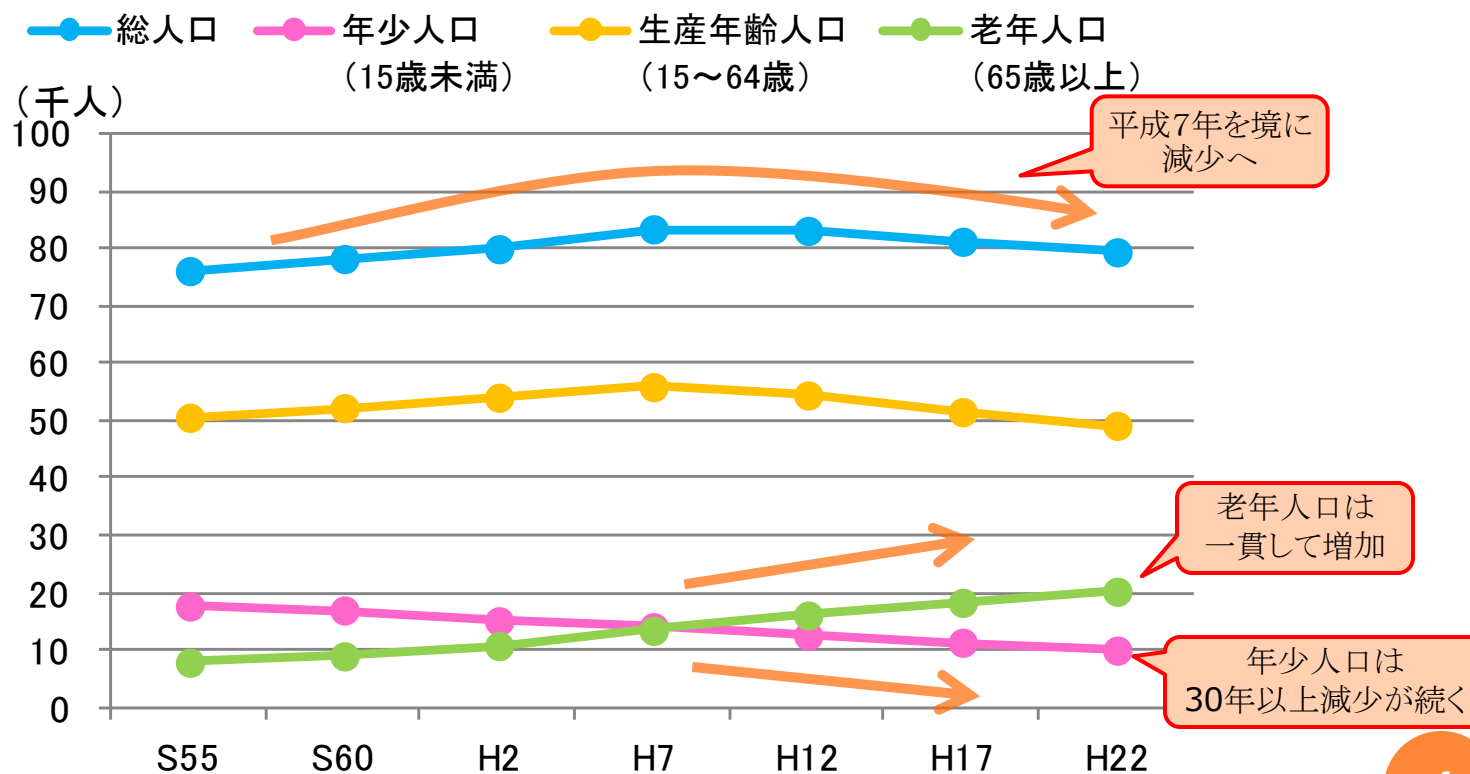
- 石岡市は茨城県南部に位置
- 県庁所在都市である水戸市から約25kmに位置し、鉾田市や笠間市と同程度の距離帯
- 東京都心からは約75kmに位置し、行方市や筑西市と同距離帯。



## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 1) 人口推移 ①総人口・年齢3区分人口

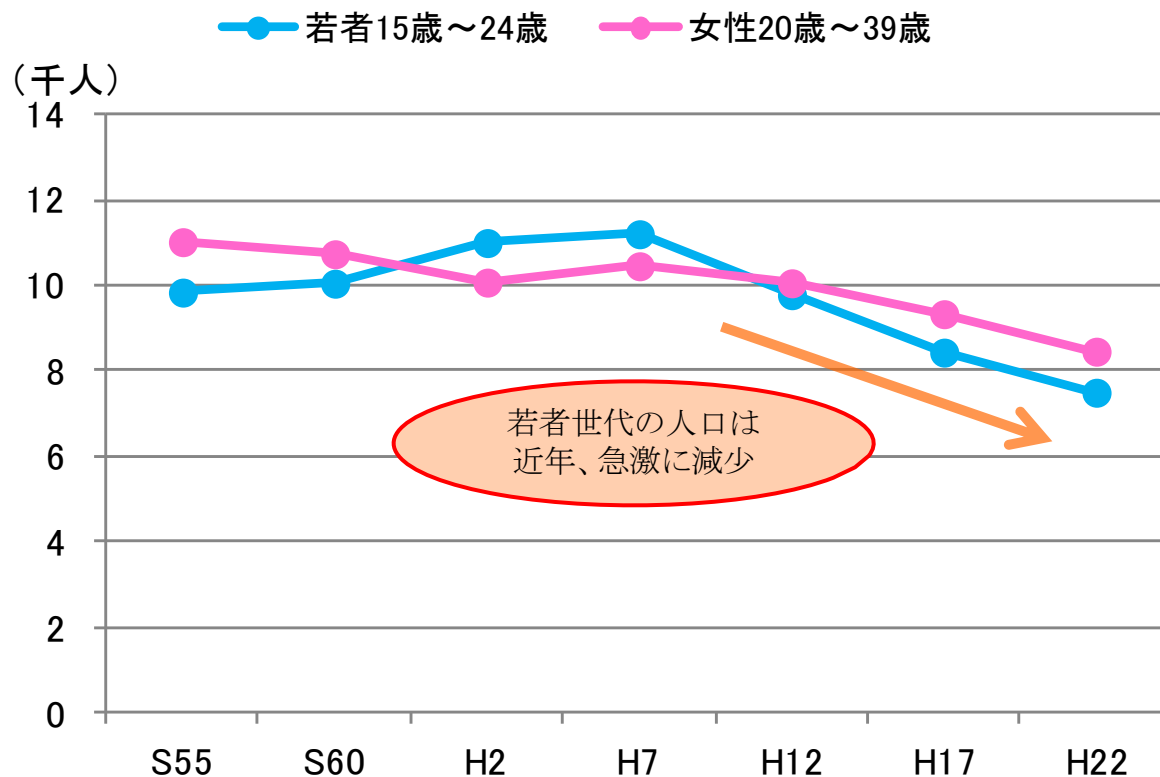
- 石岡市の人口は平成7年辺りをピークに減少傾向。
- しかしながら年少人口は過去30年一貫して減少が続いている。
- 反対に老年人口は過去30年一貫して増加。



## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 1) 人口推移 ②年齢別人口(若者、女性)

- 石岡市の若い世代の人口は平成7年を境に急速に減少が見られている。
- 特に15～24歳の若い世代の減少が著しい。

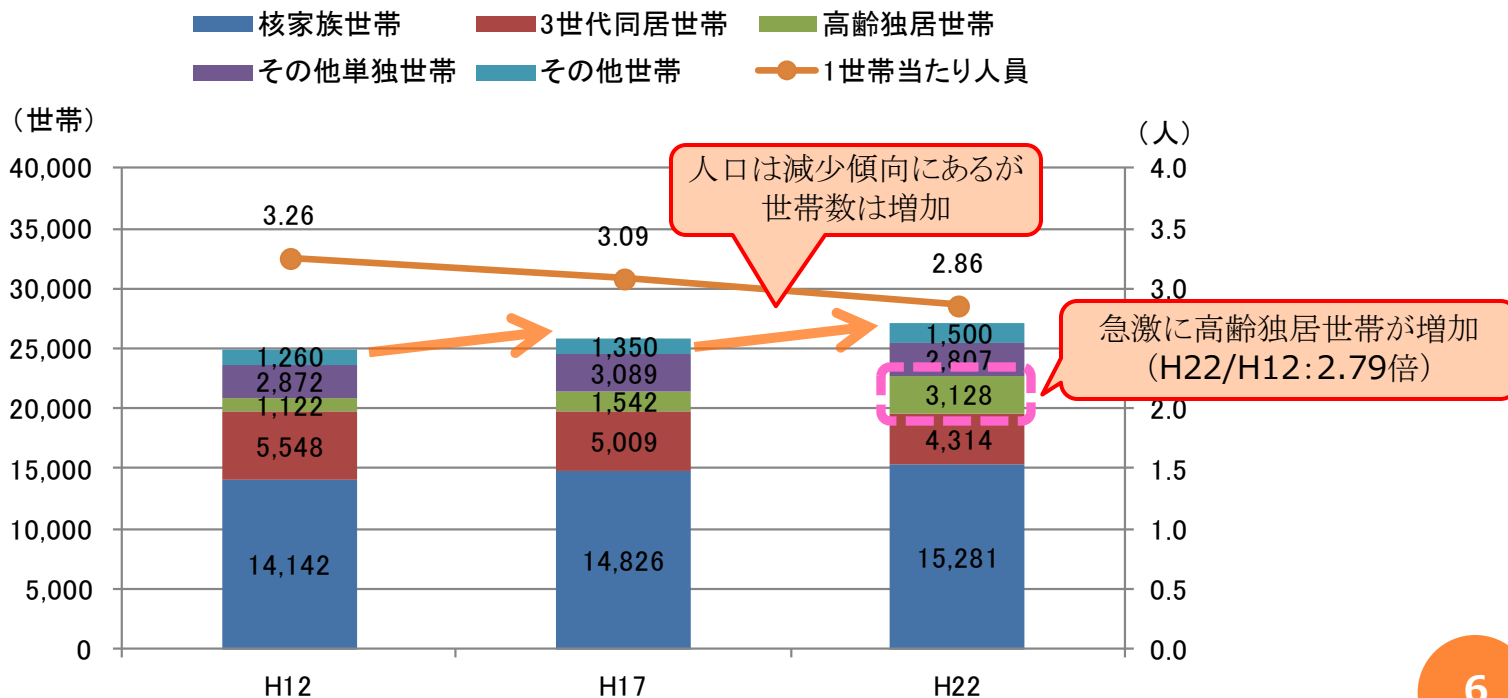


## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 1) 人口推移 ③世帯数・世帯人員

- ・人口は減少傾向局面であるが、世帯数は依然として増加傾向を示している。
- ・この要因は高齢独居世帯と核家族世帯の増加と考えられる。
- ・特に高齢独居世帯数は10年間で約3倍に増加している。

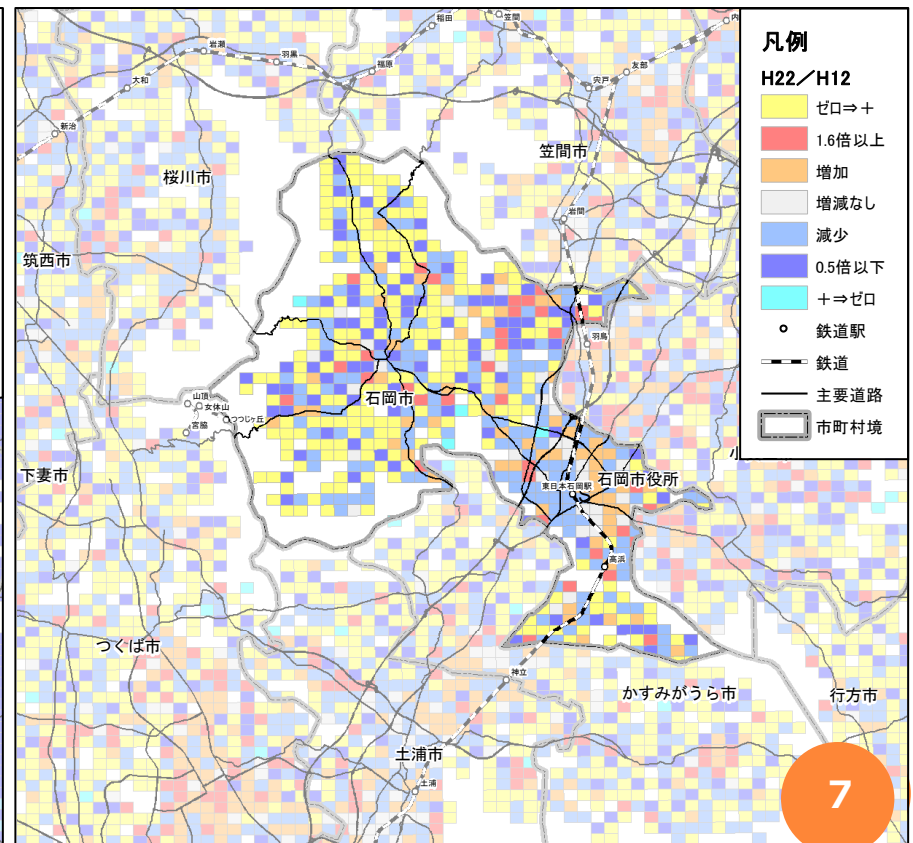
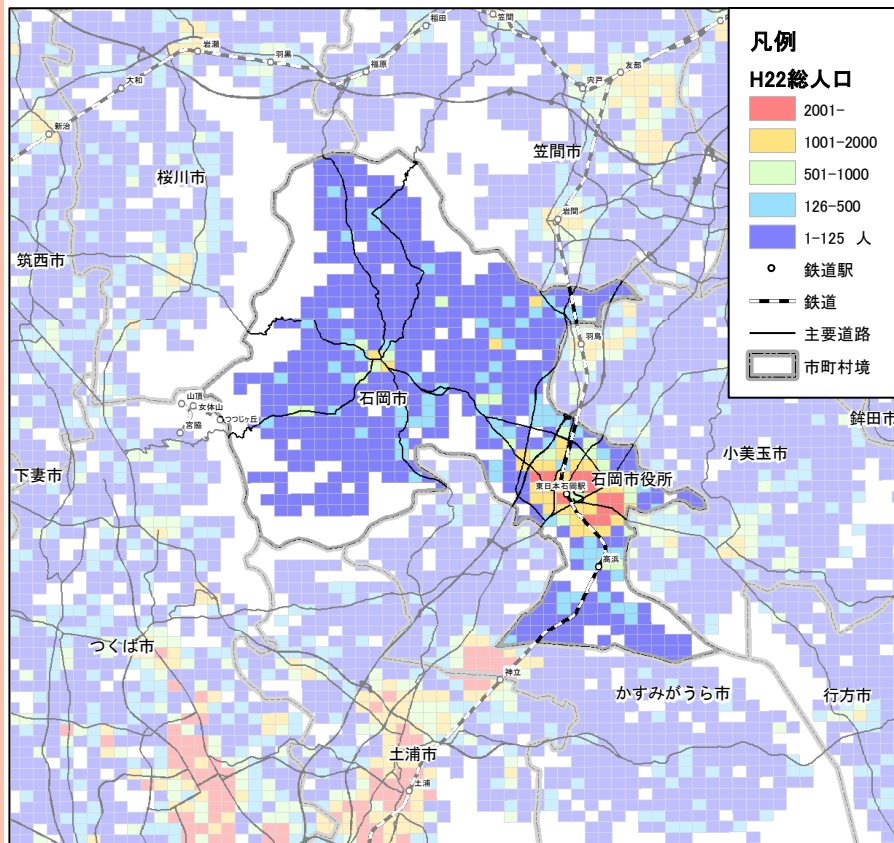
■世帯数・1世帯当たり人員の推移



## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 1) 人口推移 ④地区別人口

- 近年は郊外部を中心に低密度な居住地が広く拡大している。  
低密度な居住地＝左図濃い青  
拡大した居住地＝右図黄色

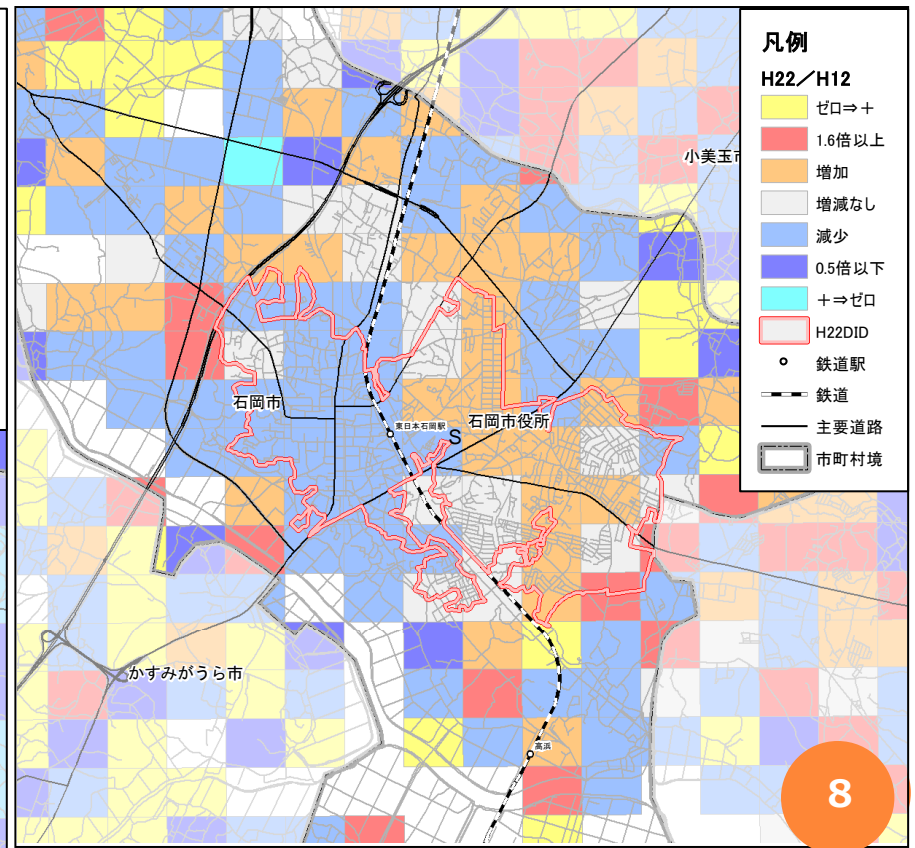
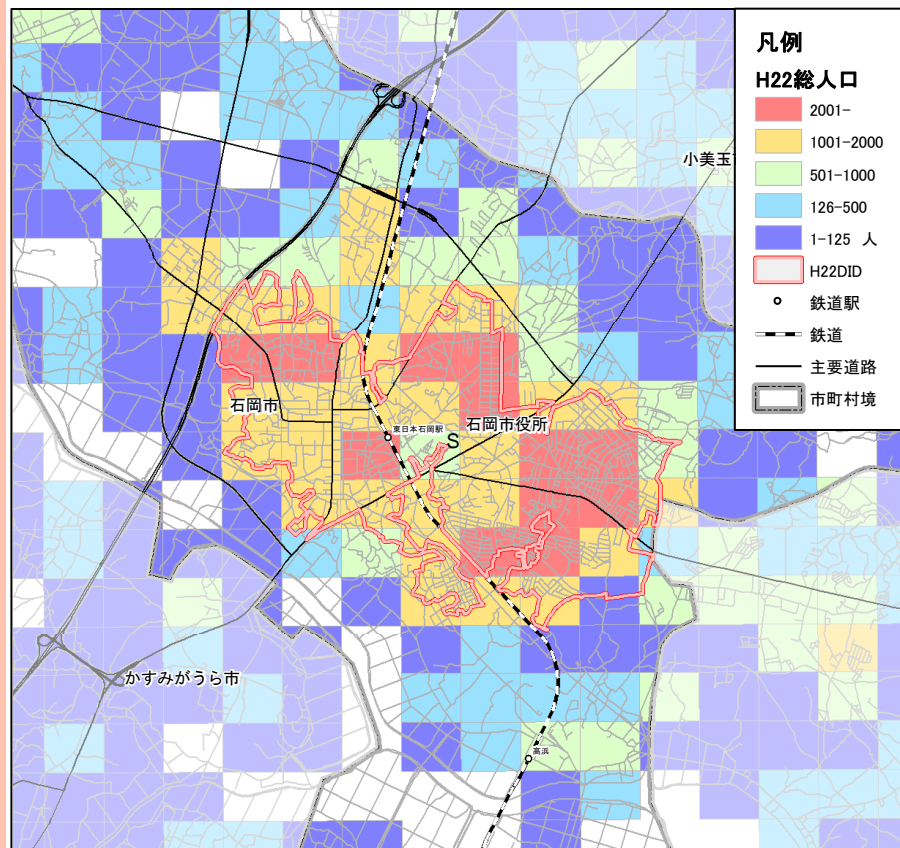




## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 1) 人口推移 ④地区別人口

- 石岡駅周辺の中心市街地では、駅東側は増加しているのに対して、西側の人口は減少しており、中心市街地の空洞化が進んでいる。



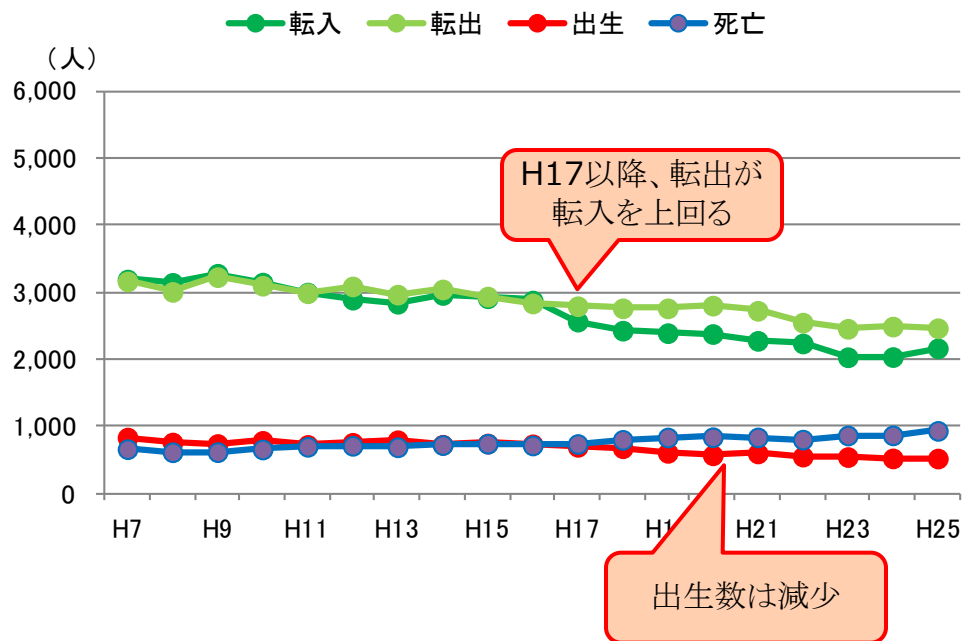


## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 2) 人口動態 ① 転入・転出・出生・死亡

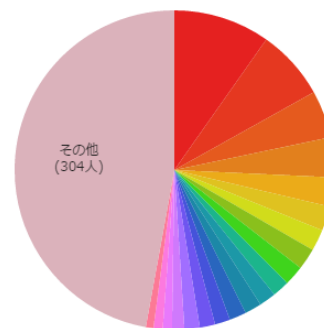
- ・転出入者数及び出生死亡者数は概ね同程度で推移していたが、平成17年付近を境に、転出超過、死亡超過と人口減少の方向にシフト。
- ・転出先は土浦、つくば、牛久など近隣の人口増加都市が多い。

■ 転入・転出・出生・死亡者数の推移



転出超過数内訳

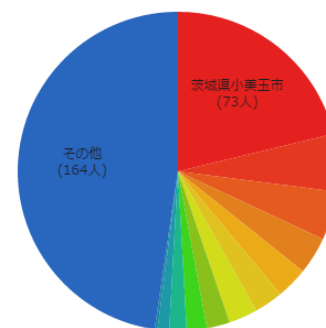
総数



- 1位 茨城県土浦市 63人 (9.8%)
- 2位 茨城県つくば市 46人 (7.1%)
- 3位 茨城県牛久市 31人 (4.8%)
- 4位 茨城県笠間市 26人 (4%)
- 5位 神奈川県平塚市 19人 (2.9%)
- 6位 東京都練馬区 16人 (2.5%)
- 7位 東京都江戸川区 14人 (2.2%)
- 8位 千葉県市川市 14人 (2.2%)
- 9位 茨城県守谷市 13人 (2%)
- 10位 東京都新宿区 11人 (1.7%)

転入超過数内訳

総数



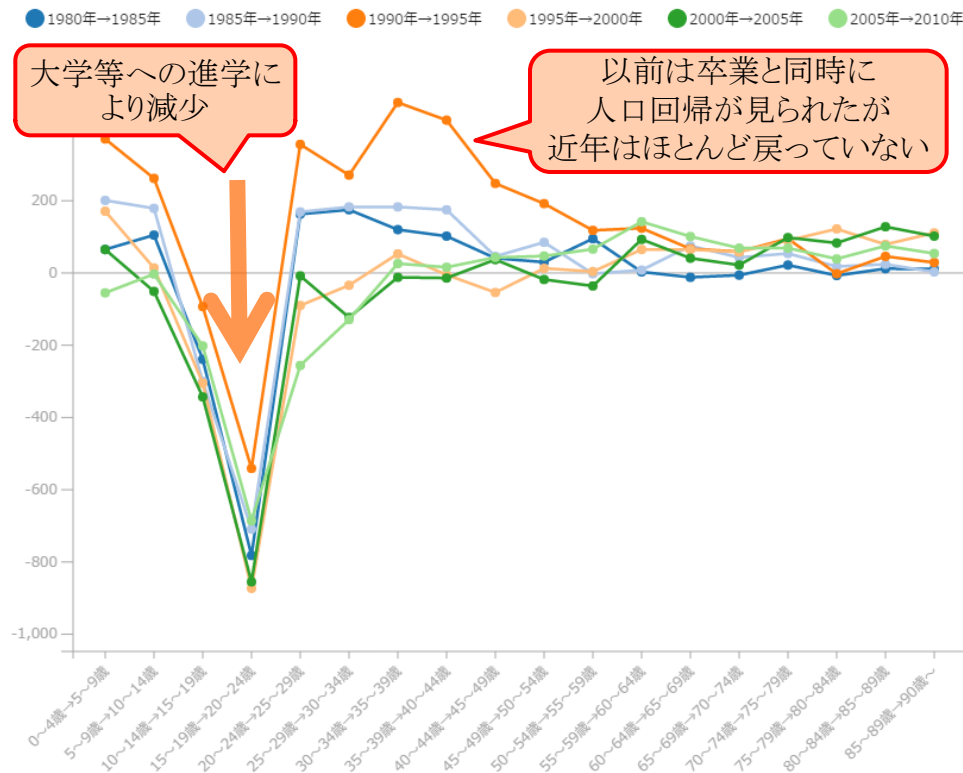
- 1位 茨城県小美玉市 73人 (21.2%)
- 2位 茨城県水戸市 20人 (5.8%)
- 3位 東京都板橋区 17人 (4.9%)
- 4位 茨城県ひたちなか市 13人 (3.8%)
- 5位 埼玉県川口市 11人 (3.2%)
- 6位 茨城県茨城町 10人 (2.9%)
- 7位 茨城県古河市 10人 (2.9%)
- 8位 栃木県宇都宮市 8人 (2.3%)
- 9位 東京都大田区 7人 (2%)
- 10位 東京都世田谷区 6人 (1.7%)

## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 2) 人口動態 ②年齢階層別人口移動

- 石岡市の年齢階層別純移動では高等教育機関への入学時期に該当する年代の人口が大きく減少している。
- 以前は卒業後に戻る傾向にあったが、近年は卒業世代も減少傾向が見られ、就職時の転出が増加していることが伺える。

#### ■年齢階層別純移動数の時系列分析



【出典】  
総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

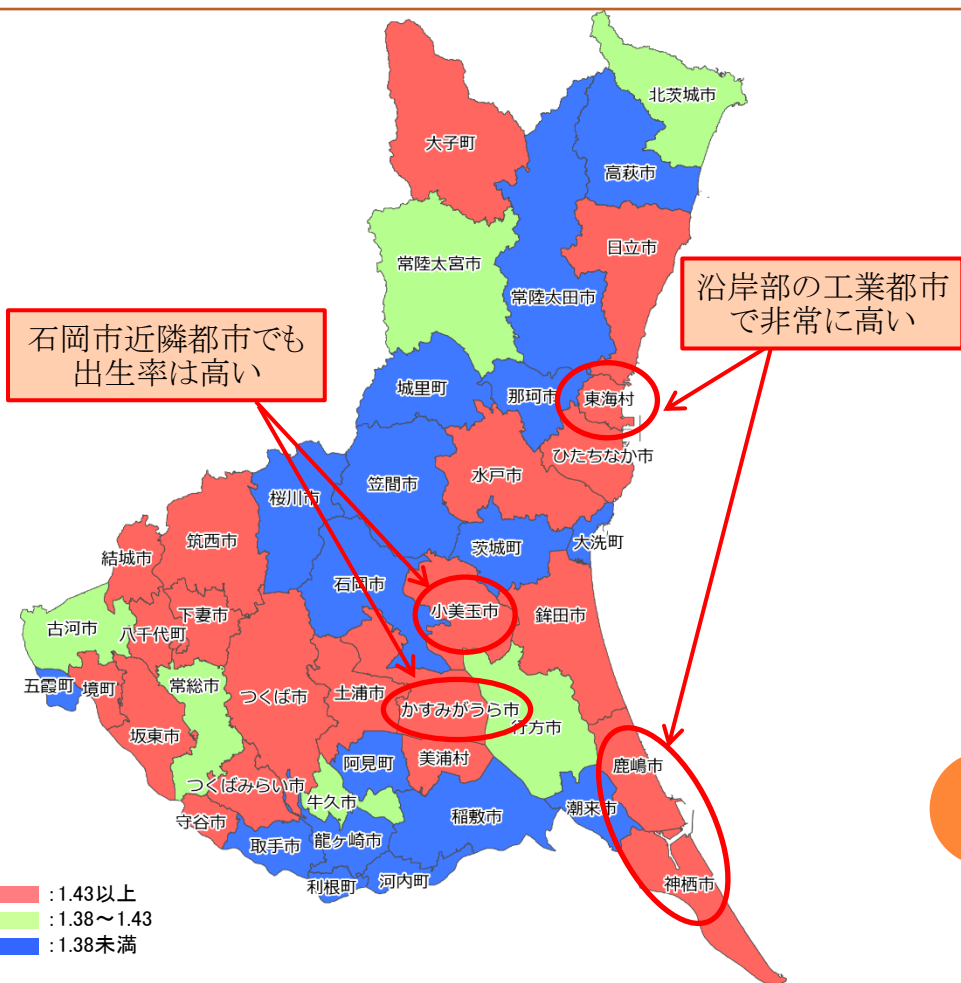
## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 2) 人口動態 ③合計特殊出生率

- ・石岡市の合計特殊出生率は**1.35**と全国や茨城県の平均に比べ低い値。
- ・県内では沿岸部の工業都市で出生率が高い傾向。
- ・石岡市周辺でも小美玉市やかすみがうら市は全国・県の平均値より高い。

■合計特殊出生率

市町村名	2003-2007	市町村名	2008-2012
神栖市	1.65	鹿嶋市	1.77
東海村	1.62	東海村	1.76
鹿嶋市	1.59	神栖市	1.74
美浦村	1.56	ひたちなか市	1.58
小美玉市	1.55	小美玉市	1.51
下妻市	1.52	美浦村	1.51
ひたちなか市	1.52	かすみがうら市	1.50
かすみがうら市	1.52	下妻市	1.49
八千代町	1.52	坂東市	1.49
常総市	1.49	つくばみらい市	1.49
銚田市	1.49	つくば市	1.47
日立市	1.47	銚田市	1.47
大子町	1.45	大子町	1.47
境町	1.45	八千代町	1.47
北茨城市	1.44	水戸市	1.46
坂東市	1.43	日立市	1.46
<b>石岡市</b>	<b>1.42</b>	境町	1.45
桜川市	1.42	筑西市	1.44
結城市	1.40	土浦市	1.43
筑西市	1.40	結城市	1.43
行方市	1.40	守谷市	1.43
水戸市	1.39	北茨城市	1.42
常陸大宮市	1.38	牛久市	1.41
笠間市	1.37	行方市	1.41
守谷市	1.37	常総市	1.39
土浦市	1.36	古河市	1.38
高萩市	1.36	常陸大宮市	1.38
那珂市	1.36	那珂市	1.37
大洗町	1.36	潮来市	1.36
つくば市	1.35	桜川市	1.36
潮来市	1.34	<b>石岡市</b>	<b>1.35</b>
稲敷市	1.34	笠間市	1.34
古河市	1.33	阿見町	1.32
龍ヶ崎市	1.31	高萩市	1.30
牛久市	1.30	稲敷市	1.28
つくばみらい市	1.26	大洗町	1.28
茨城町	1.26	龍ヶ崎市	1.26
城里町	1.23	茨城町	1.26
阿見町	1.23	河内町	1.26
五霞町	1.17	城里町	1.20
河内町	1.16	取手市	1.17
常陸太田市	1.14	五霞町	1.15
取手市	1.12	常陸太田市	1.10
利根町	0.92	利根町	1.01

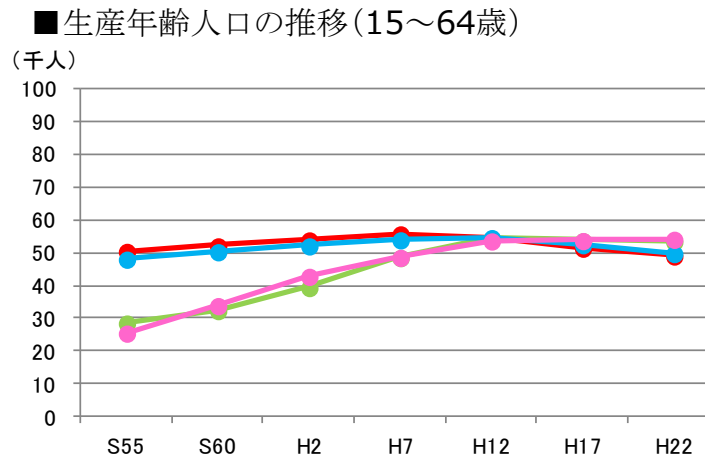
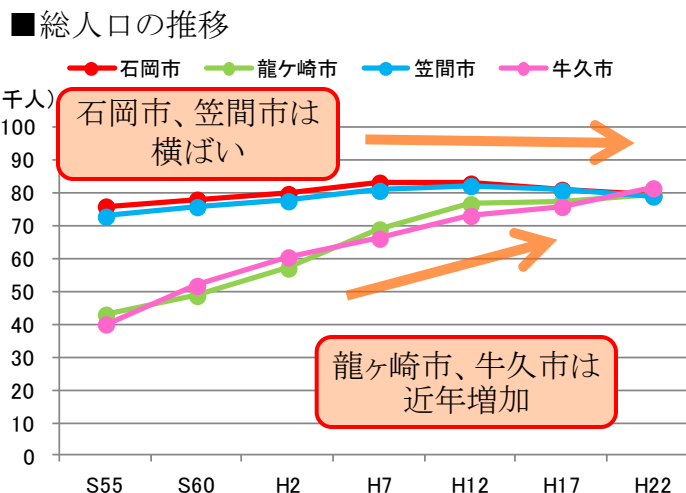
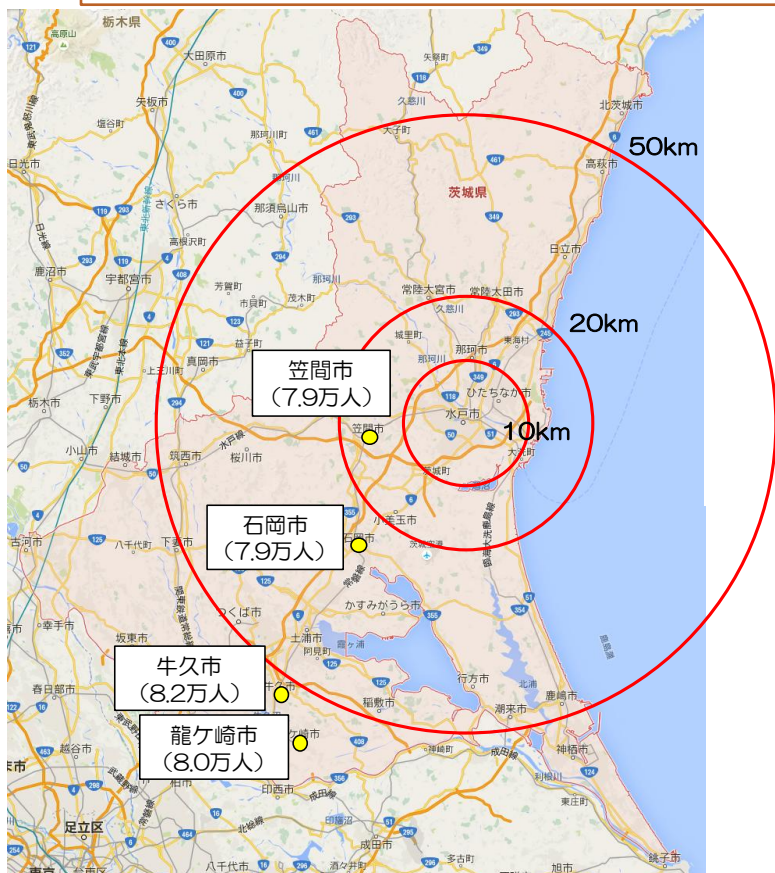


## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 3) 県内類似都市との比較

① 総人口  
生産年齢人口

- 笠間市は石岡市と概ね同様の傾向を示す。
- 龍ヶ崎市、牛久市は人口増加が続いているが生産年齢人口は近年横ばい。

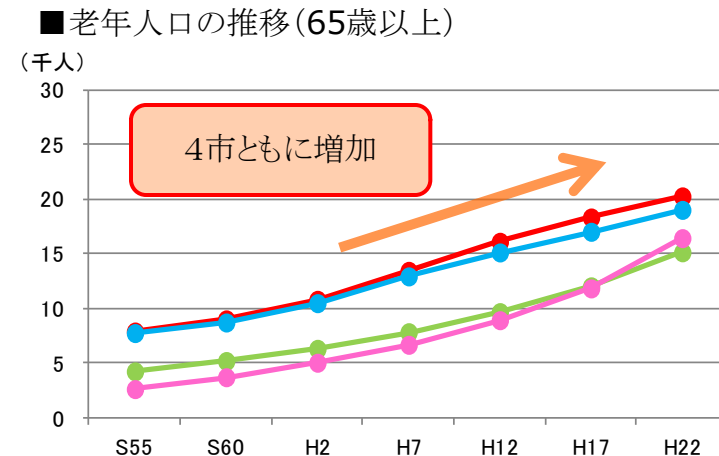
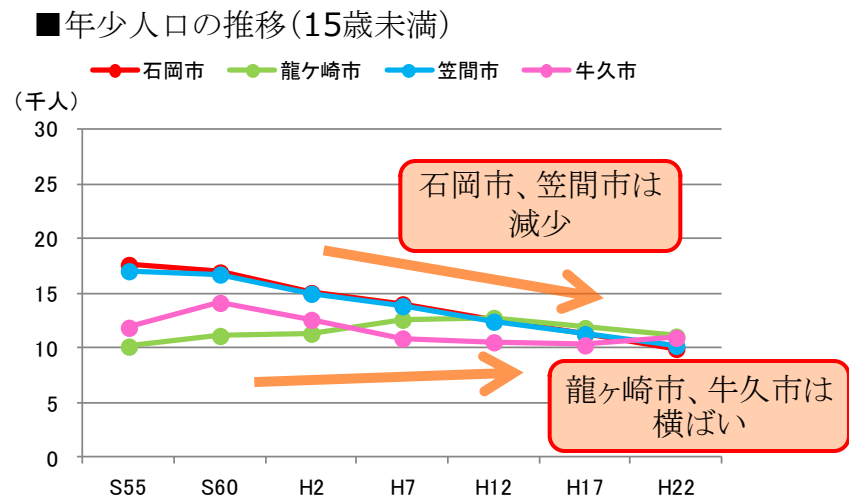
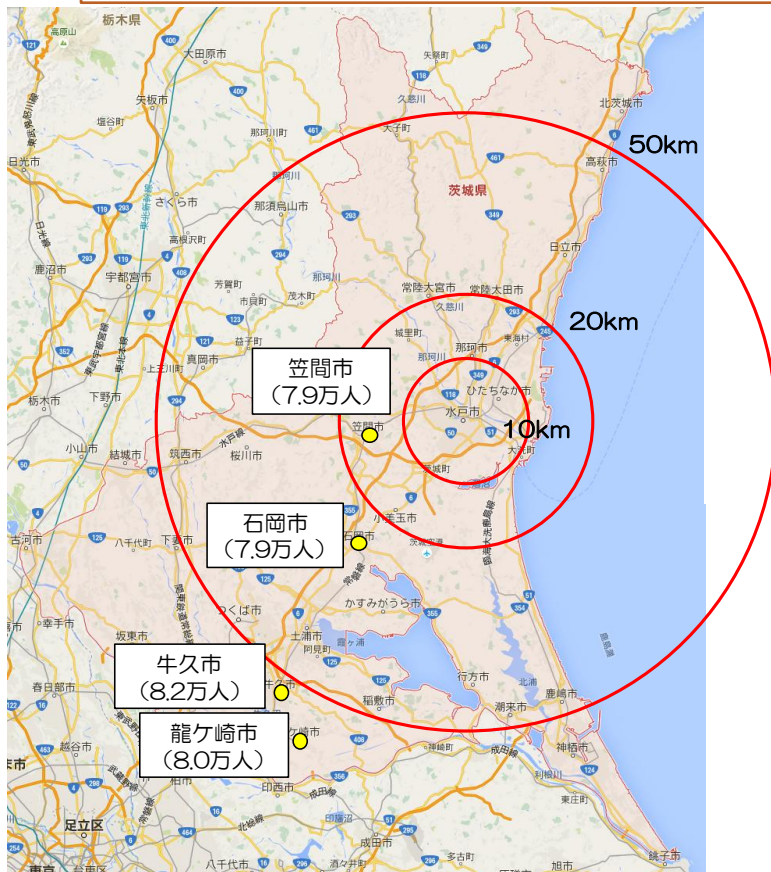


## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 3) 県内類似都市との比較 ②年少人口

老年人口

・年少人口については石岡市、笠間市が減少傾向を示すのに対し、龍ヶ崎市、牛久市は横ばい傾向。老年人口は4市ともに増加傾向となっている。

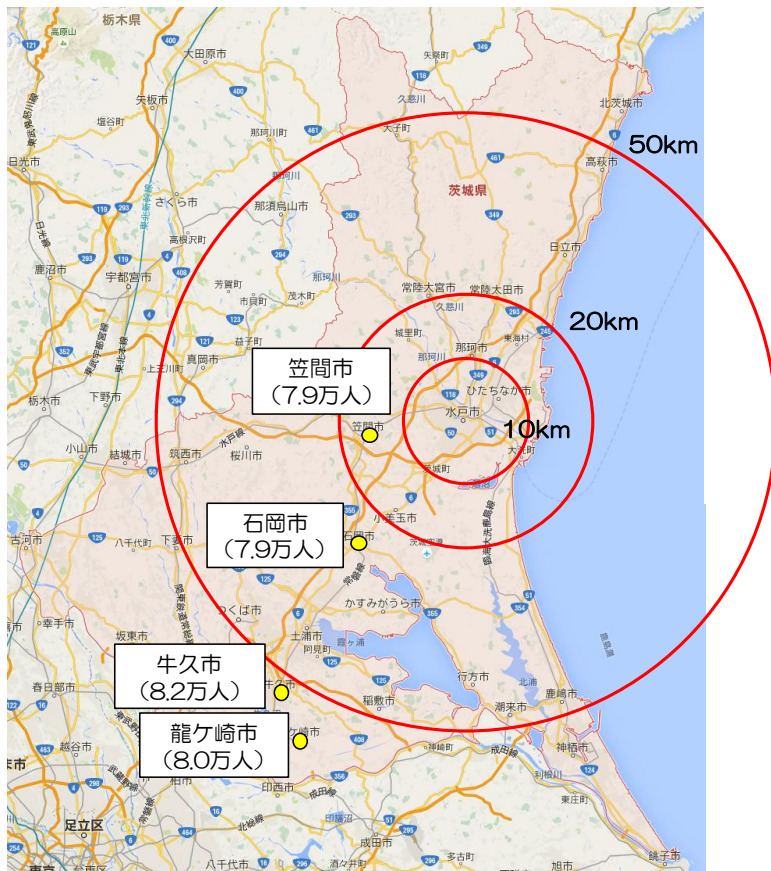




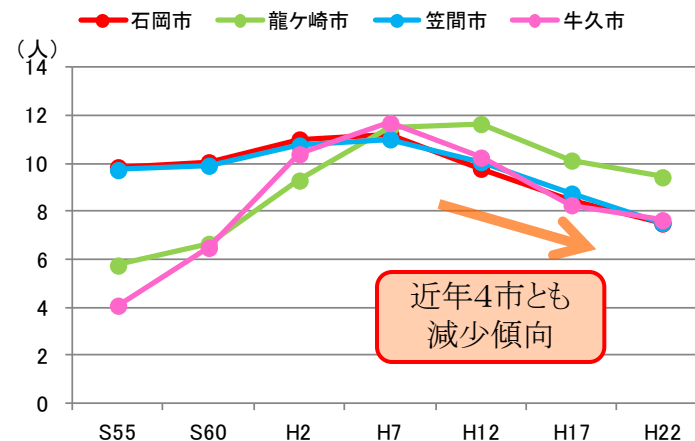
## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 3) 県内類似都市との比較 ③年齢別人口

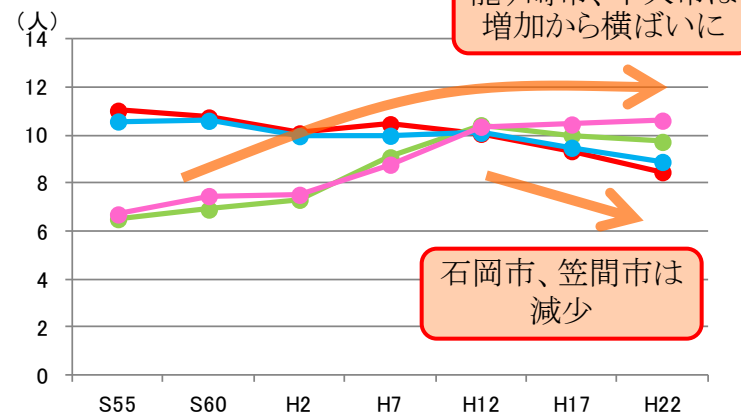
・若い世代の人口では特に4市ともに近い傾向であるが、人口増が続く牛久市や龍ヶ崎市では若い女性の人口は近年でも横ばいが微増が続いている。



■ 若者人口の推移(15~24歳・男女)



■ 女性20~39歳人口の推移

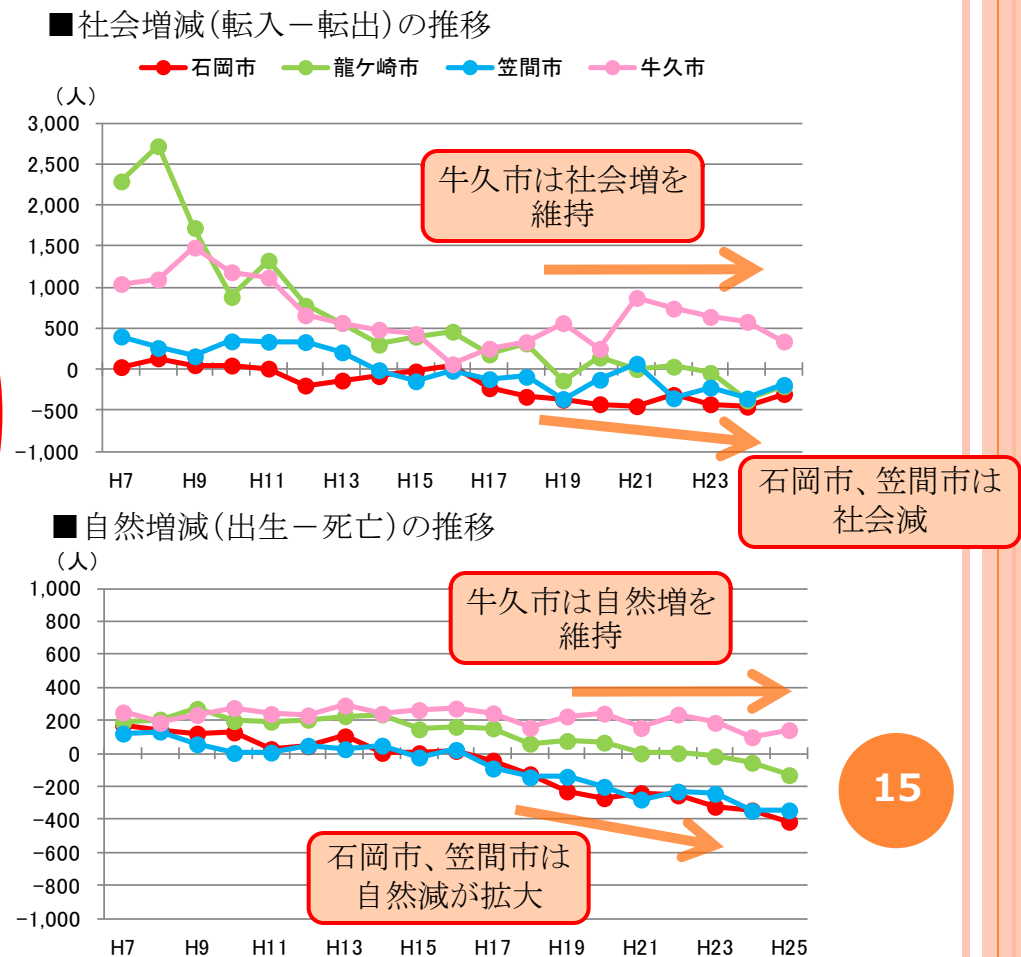
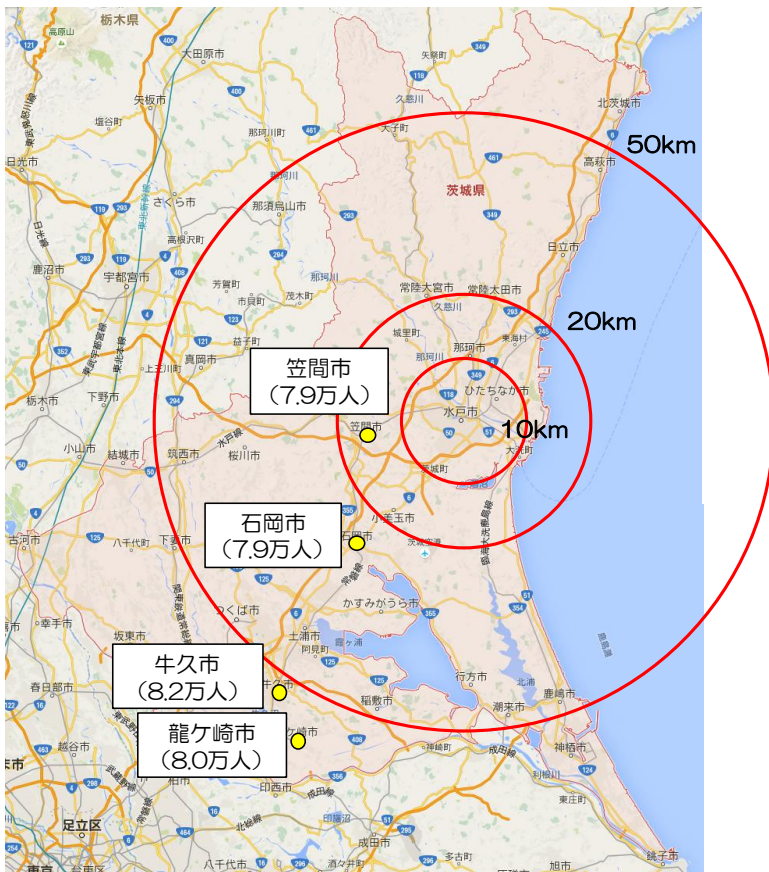




## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 3) 県内類似都市との比較 ④社会・自然増減

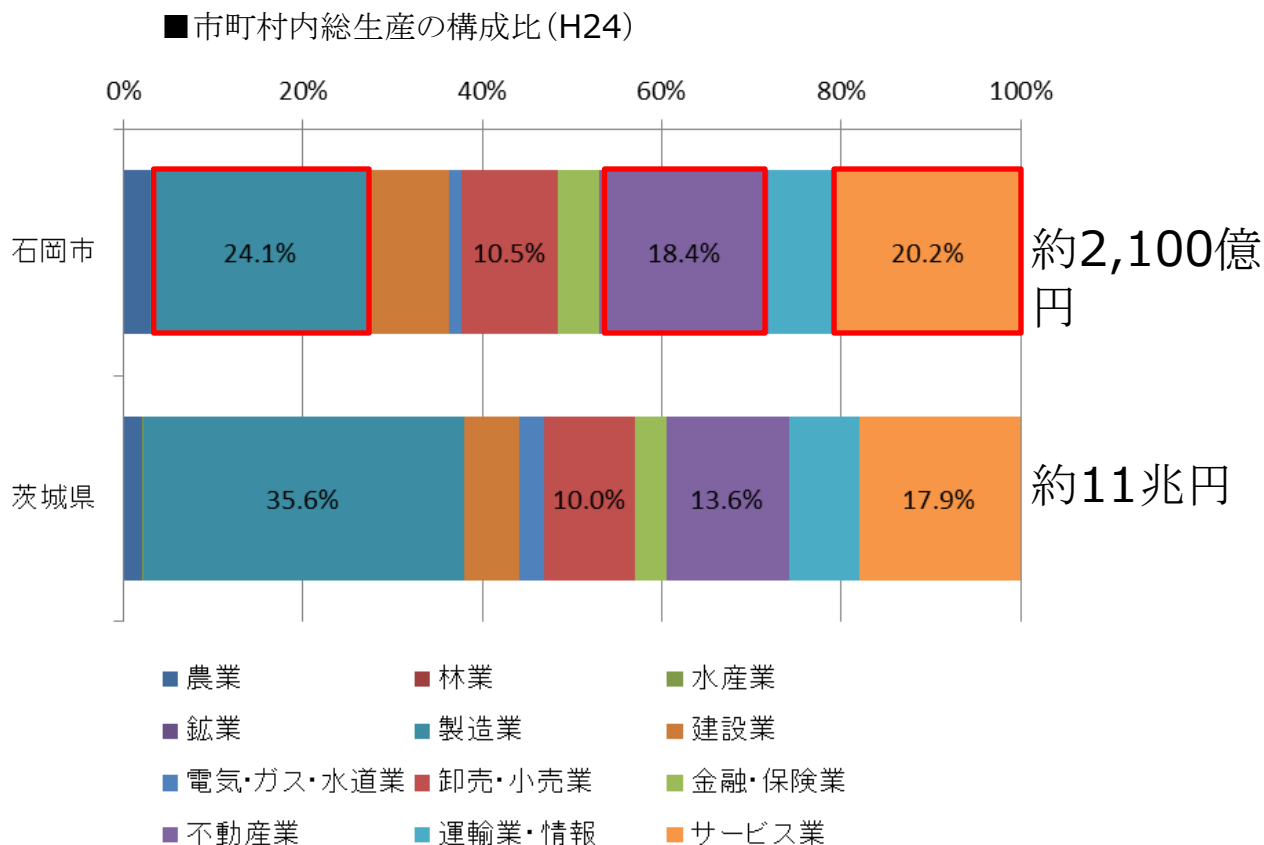
・牛久市は社会増、自然増を維持しているのに対し、石岡市、笠間市はH17以降、社会減、自然減が続いており、龍ヶ崎市も近年は自然減、社会減の傾向。



## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 1) 産業構造 ①市町村内総生産

- 石岡市の市町村内総生産は約2,100億円であり、製造業が約1/4を占める。
- その他の産業ではサービス業や不動産業の生産額が大きい。
- 茨城県の内訳と概ね近いが、製造業の割合が低く、サービスや不動産が高い。

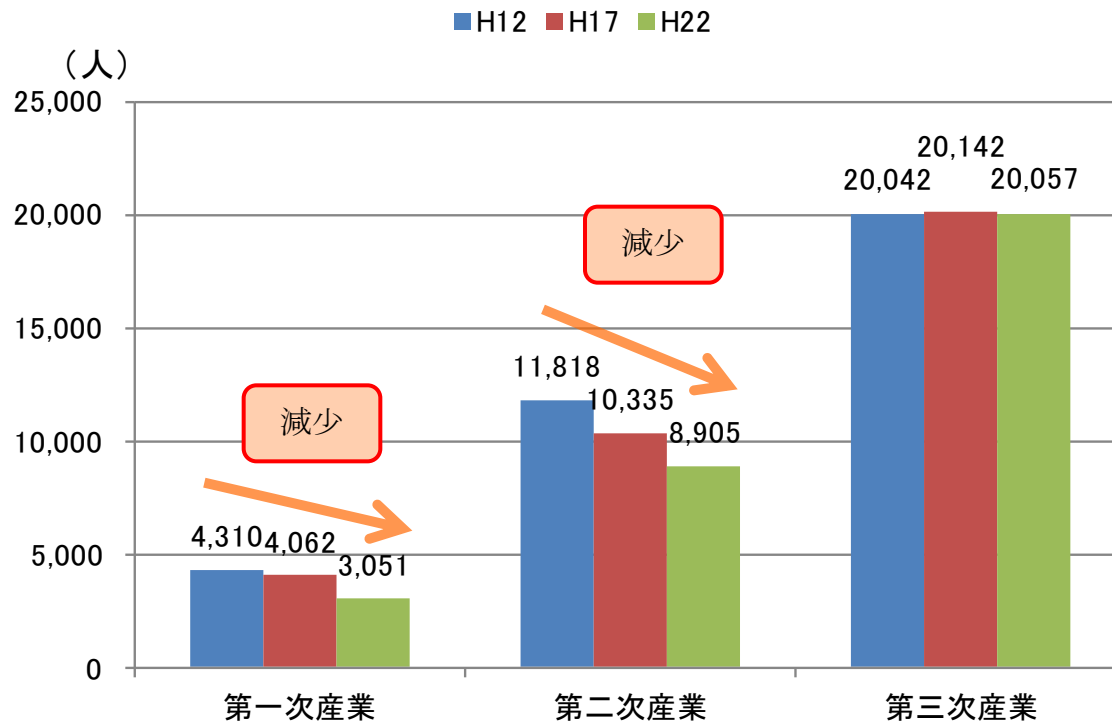


## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 2) 従業人口構造 ①産業別従業人口

- 一次産業及び二次産業の従業人口減少が続いている。
- 三次産業については横ばい傾向。

■産業別従業人口の推移

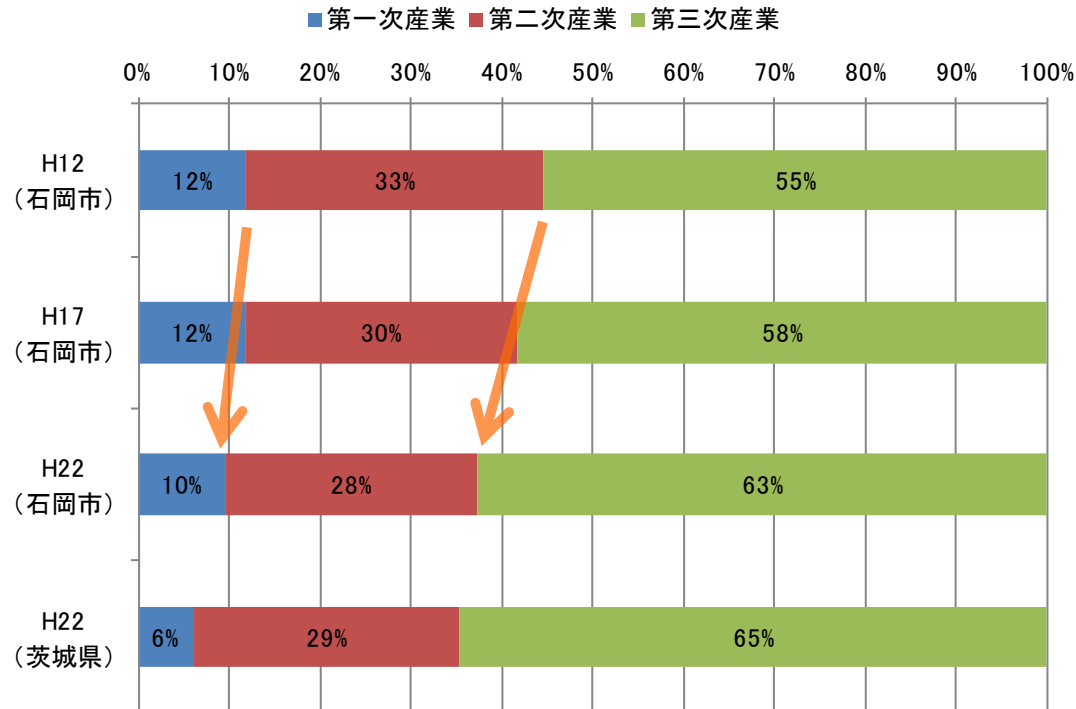


## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 2) 従業人口構造 ②産業別従業人口構成比

- ・従業人口構成でも一次・二次産業の割合が年々低下。
- ・全体の構成比は茨城県全体と概ね同程度。

■産業別従業人口構成比の推移

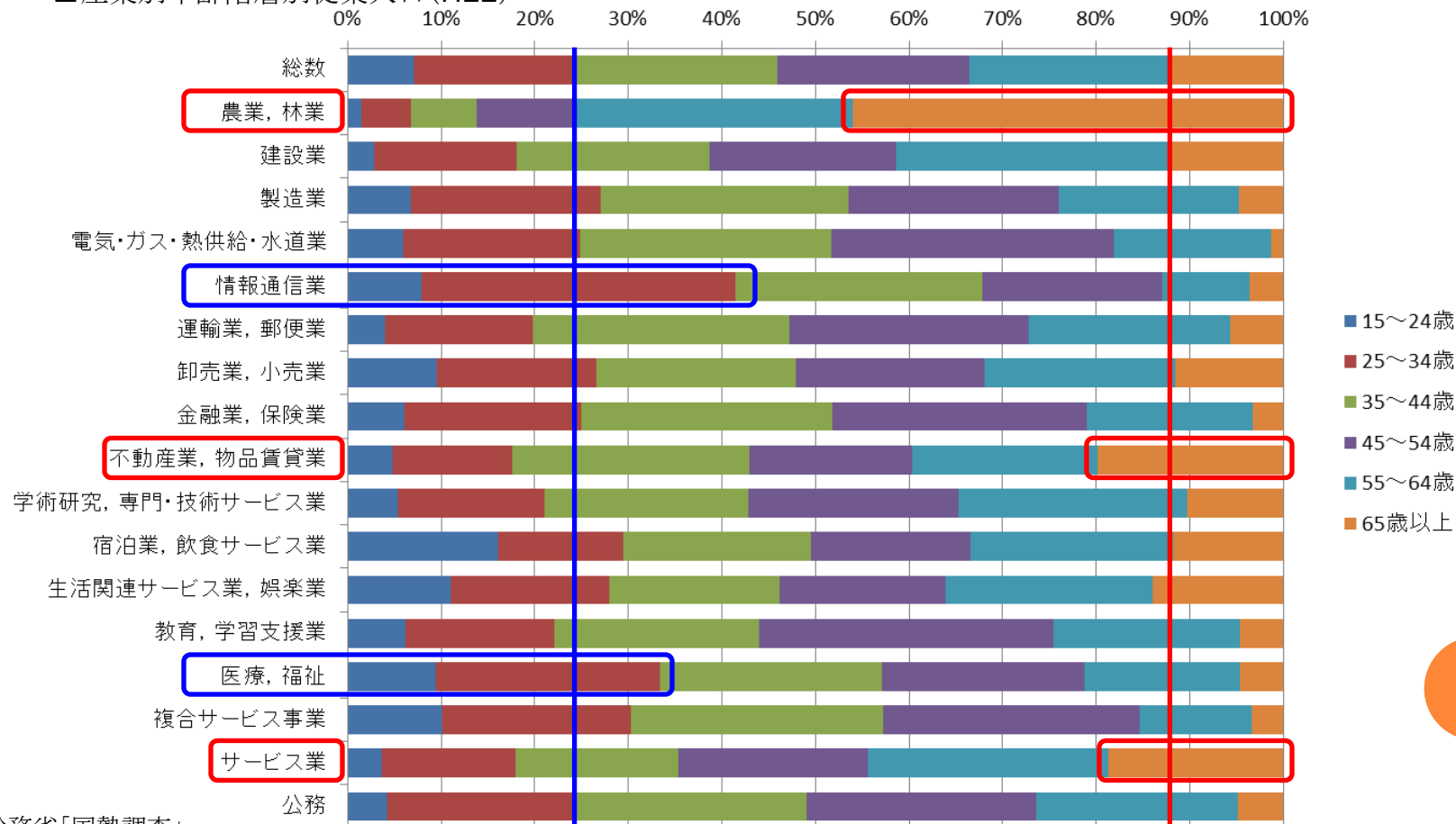


## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 2) 従業人口構造 ③産業別年齢階層別従業人口

- ・石岡市内の従業者の年齢階層割合では、農業の高齢化が深刻な状況であり、農業従事者の約半数が65歳以上。(55歳以上で7割以上を占める。)
- ・情報通信業や医療・福祉関係は3～4割が35歳未満と若い世代の割合が高い。

■産業別年齢階層別従業人口 (H22)

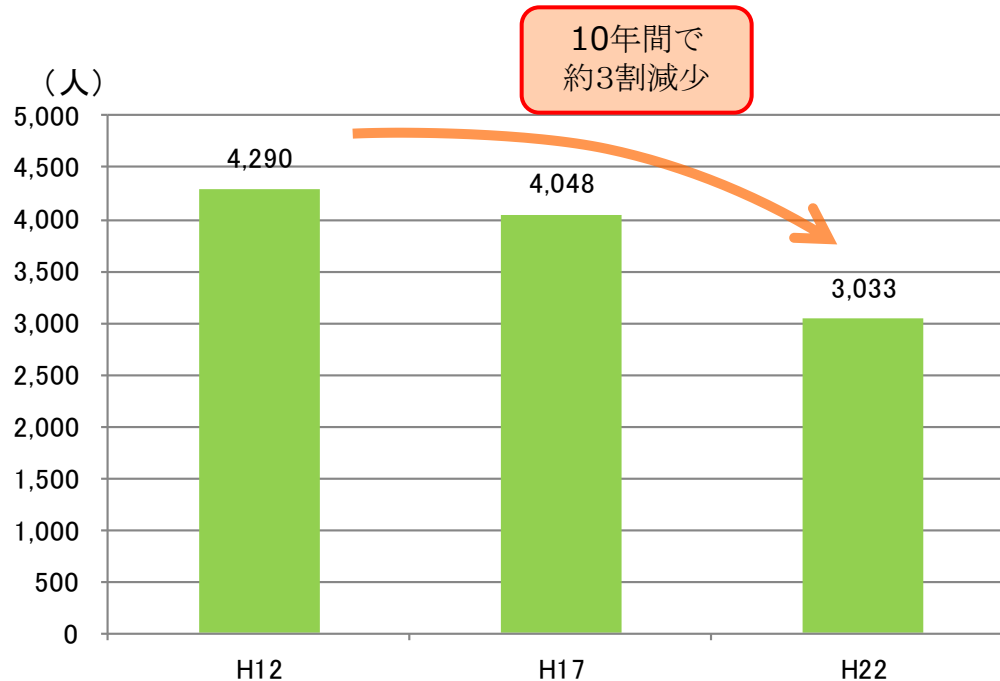


## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 3) 農工商業推移 ① 農業

- 農業従事者数は近年大きく低下。
- 過去10年で約3割減少が見られている。

■ 従業人口の推移(農業)





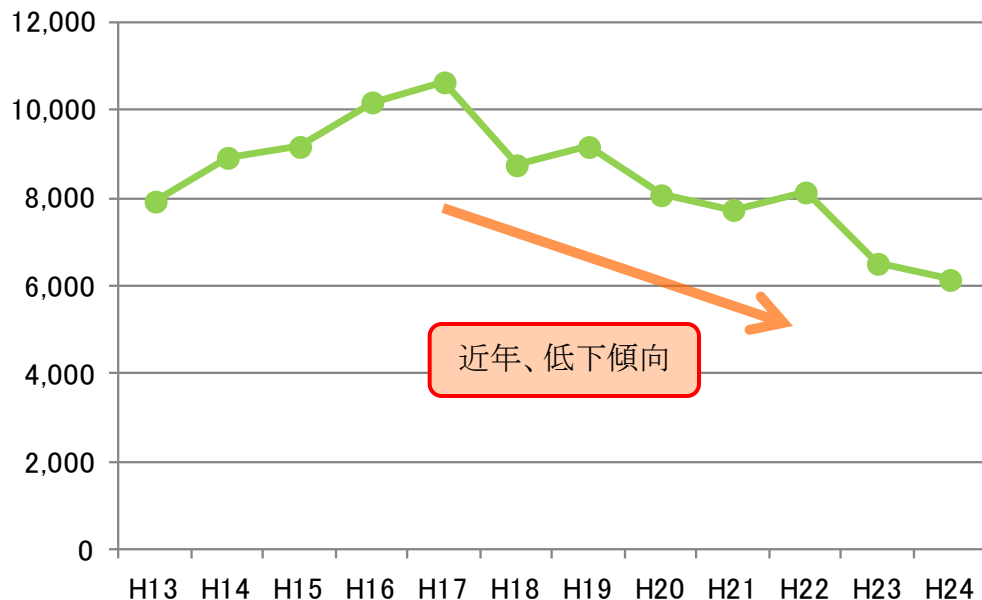
## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 3) 農工商業推移 ①農業

- ・農業による市内総生産額は低下傾向。
- ・石岡市は県内でも有数の果実生産拠点であり、後継者の育成や生産規模の維持が課題。

■市町村内総生産の推移(農業)

(百万円)



日本なし:収穫量県内第3位(H18)



かき:収穫量県内第1位(H18)



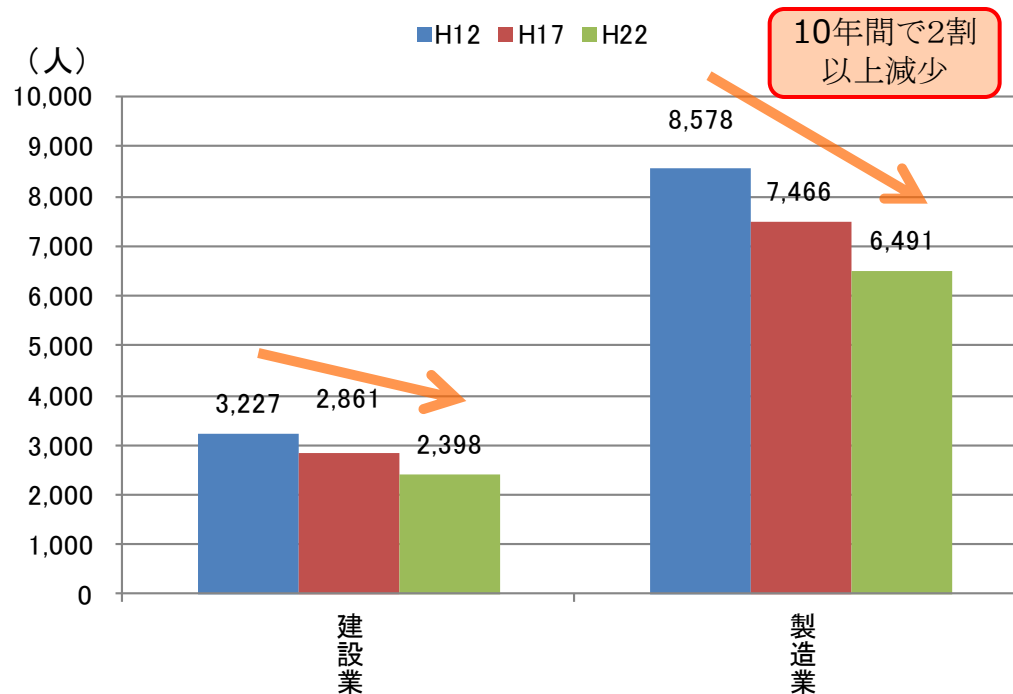
出典:農林水産省「作物統計調査」  
画像:石岡市HP

## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 3) 農工商業推移 ②工業

- 二次産業でも従業人口は減少傾向。
- 特に製造業は10年間で2割以上(2,000人以上)減少している。

■ 従業人口の推移(工業)

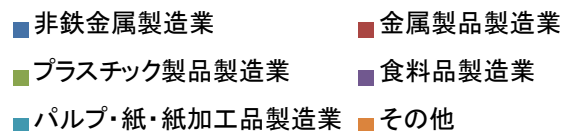


## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 3) 農工商業推移 ②工業

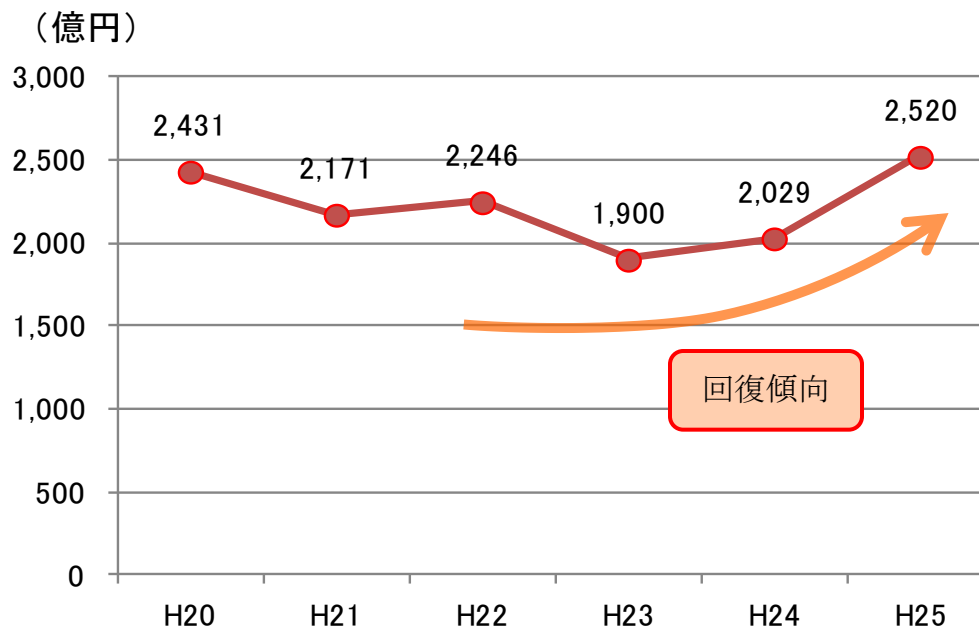
- ・石岡市の製造業は非鉄金属、金属製品、プラスチック製造の上位3分野で全体の半分以上の出荷額が占められるなど本市の有力産業。
- ・また、石岡市の製造品出荷額は近年増加傾向に転換しており、今後の規模拡大や設備投資など新たな投資が期待される。

■ 製造品出荷額の構成比(H25)



上位3分類で  
5割以上

■ 製造品出荷額の推移

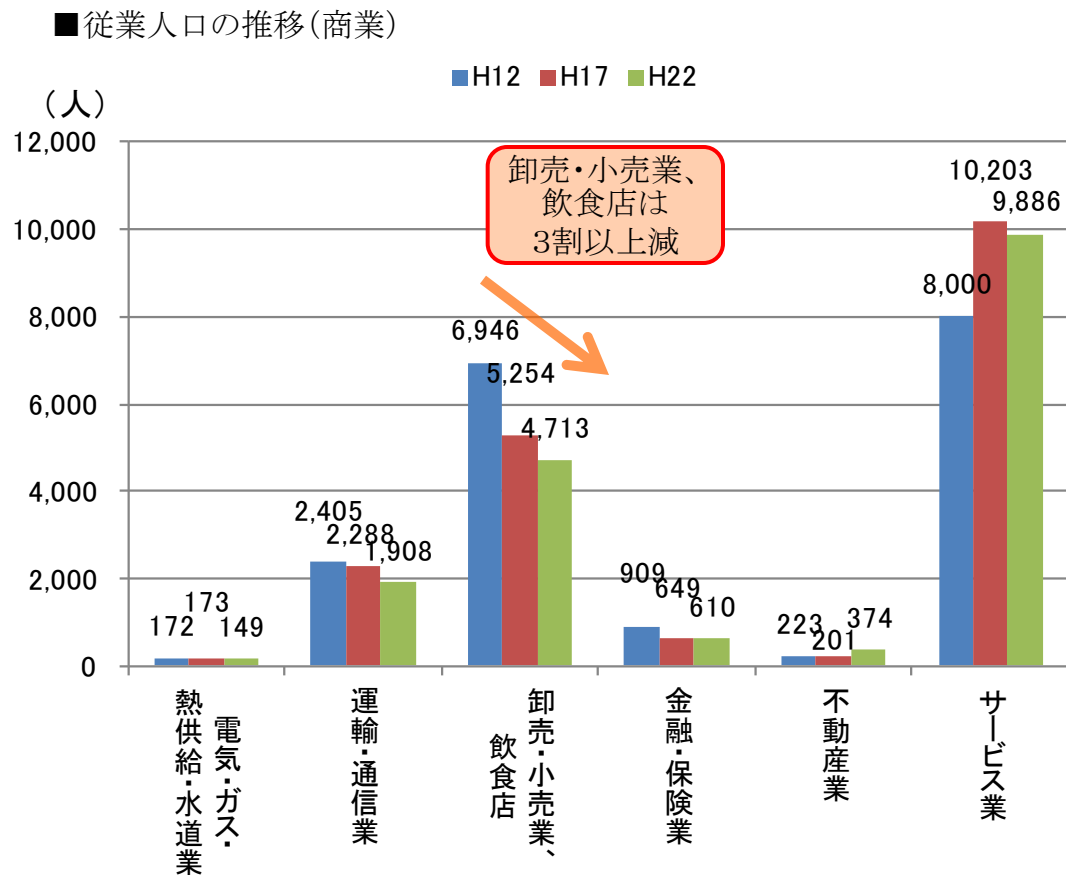


回復傾向

## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 3) 農工商業推移 ③商業

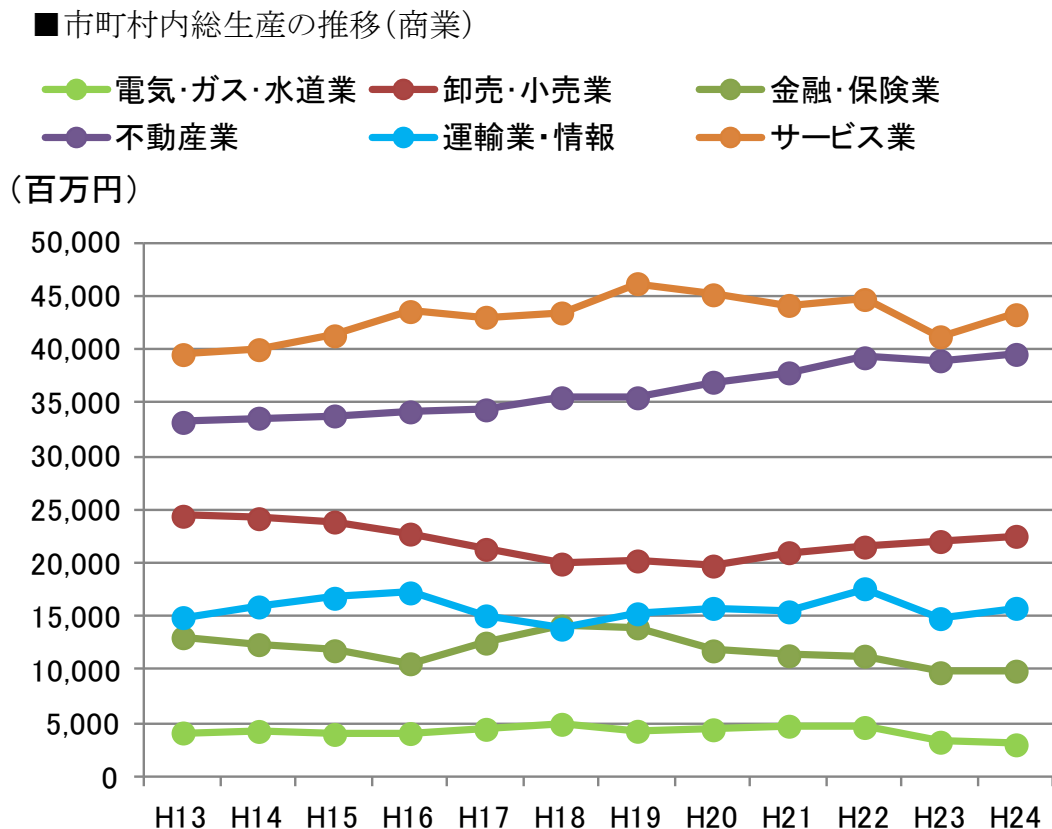
- 3次産業の従業者数も近年減少傾向を示している。
- 特に中心商店街を担う小売りや飲食店の従業者数が10年間で3割以上減少するなど顕著となっている。



## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 3) 農工商業推移 ③商業

- ・3次産業の総生産額はどの分野においても横ばい傾向。
- ・従業者数の減少が目立つ小売業は減少から近年増加に転じている。

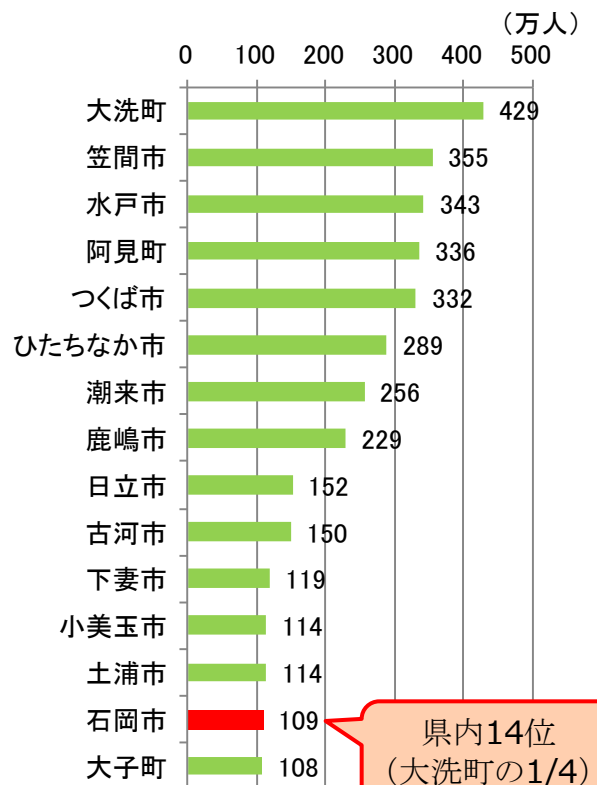


## 2. 石岡市の社会経済情勢

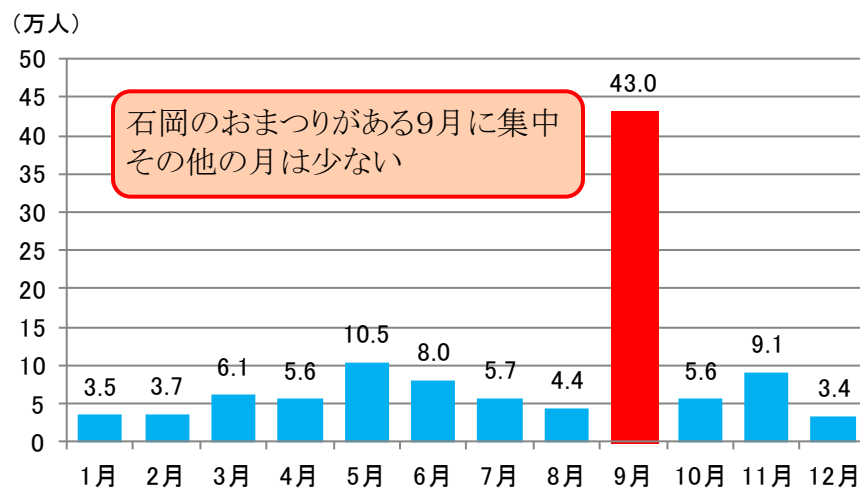
### (2) 産業動向 4) 観光推移 ①観光入込客数

- 年間観光入込客数は109万人(H25)、県内第14位。
- 石岡のおまつりがある9月に43万人(約40%)が訪れており、その他の時期の観光客増加が課題。

■年間観光入込客数(H25上位15都市)



■月別観光入込客数





## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 1) 通勤・通学

- ・石岡市住民の自市内通勤・通学割合は**54%**であり、のこり約半数は市外通勤
- ・通勤先は土浦市が最大。(土浦市は石岡市からの人口転出先第1位)
- ・隣接の小美玉市から石岡市へ通勤・通学する人数が多いものの、その他市町からは少ない。

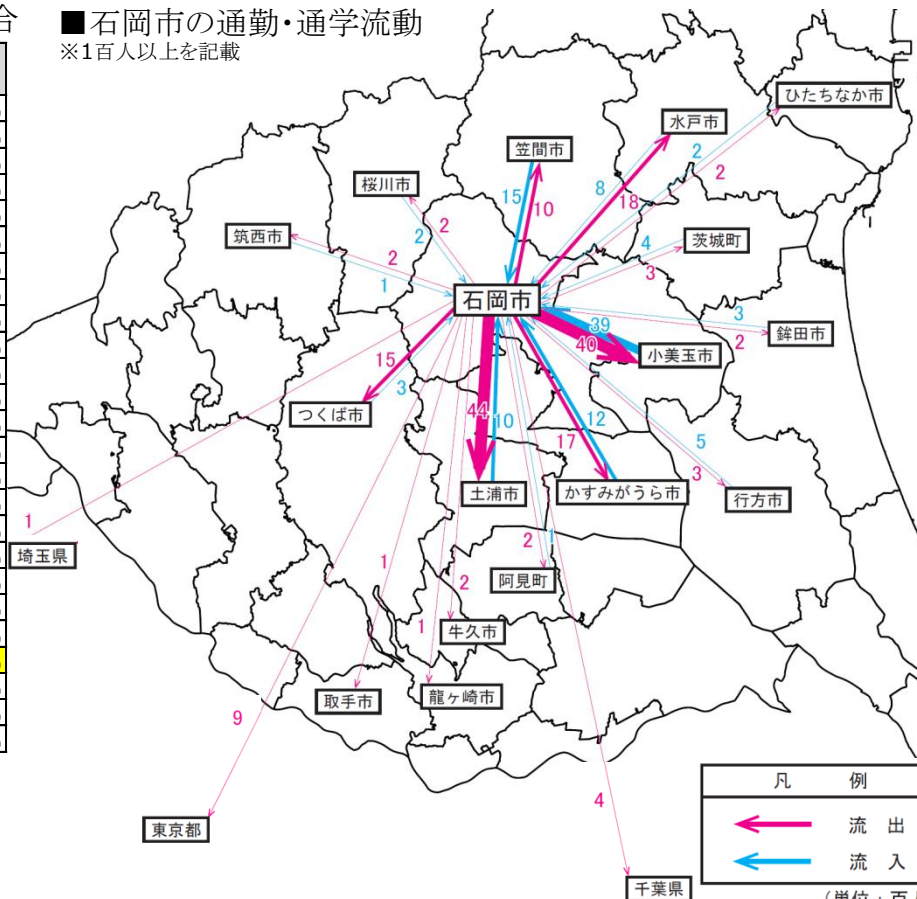
■ 自市町村内就業就学率、自市外流入割合

自市町村内 就業・就学率		自市外 流入者割合	
日立市	83.0%	東海村	59.5%
神栖市	79.5%	土浦市	56.1%
水戸市	74.5%	水戸市	49.1%
大子町	74.0%	大洗町	44.5%
鹿嶋市	69.7%	常総市	42.0%
つくば市	67.6%	つくば市	41.5%
鉾田市	66.1%	阿見町	40.2%
行方市	64.1%	小美玉市	39.5%
筑西市	63.3%	下妻市	37.9%
古河市	63.2%	美浦村	37.8%
北茨城市	61.0%	茨城町	37.1%
常陸大宮市	61.0%	鹿嶋市	35.9%
坂東市	59.9%	つくばみらい市	35.7%
ひたちなか市	59.3%	五霞町	35.1%
土浦市	57.8%	ひたちなか市	34.4%
桜川市	56.1%	那珂市	33.6%
常総市	56.0%	高萩市	32.9%
大洗町	54.5%	牛久市	32.2%
境町	54.2%	境町	31.8%
<b>石岡市</b>	<b>54.0%</b>	日立市	31.3%
笠間市	53.6%	かずみがうら市	29.1%
小美玉市	53.6%	<b>石岡市</b>	<b>27.4%</b>
下妻市	52.9%	八千代町	27.3%
稲敷市	52.0%	龍ヶ崎市	26.6%
八千代町	50.3%	守谷市	26.5%

※自市外流入者割合は自市町の就業人口に対する他市町から自市町へ通勤・通学する人の割合

■ 石岡市の通勤・通学流動

※100人以上を記載



凡 例	
← (pink)	流 出
← (blue)	流 入

(単位：百人)

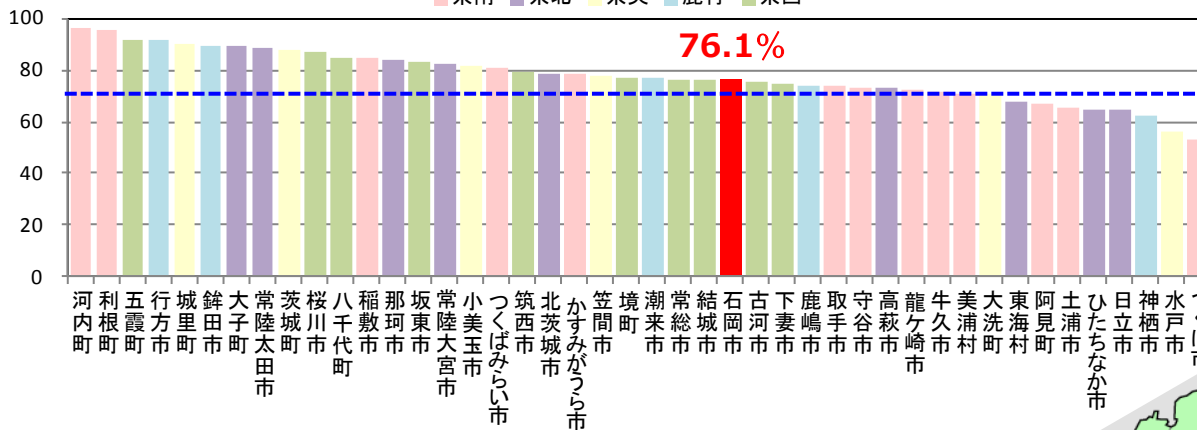
## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 2) 住まいに関する状況

- ・石岡市の「持ち家比率」は**76.1%**（県内26位）で、県平均**71.0%**を上回っている。
- ・「新設住宅着工件数」は**2,166戸**（県内14位）となっている。
- ・「借家の一カ月あたり家賃」は、**46,756円**（県内15位）で、県平均**46,339円**とほぼ同水準となっている。

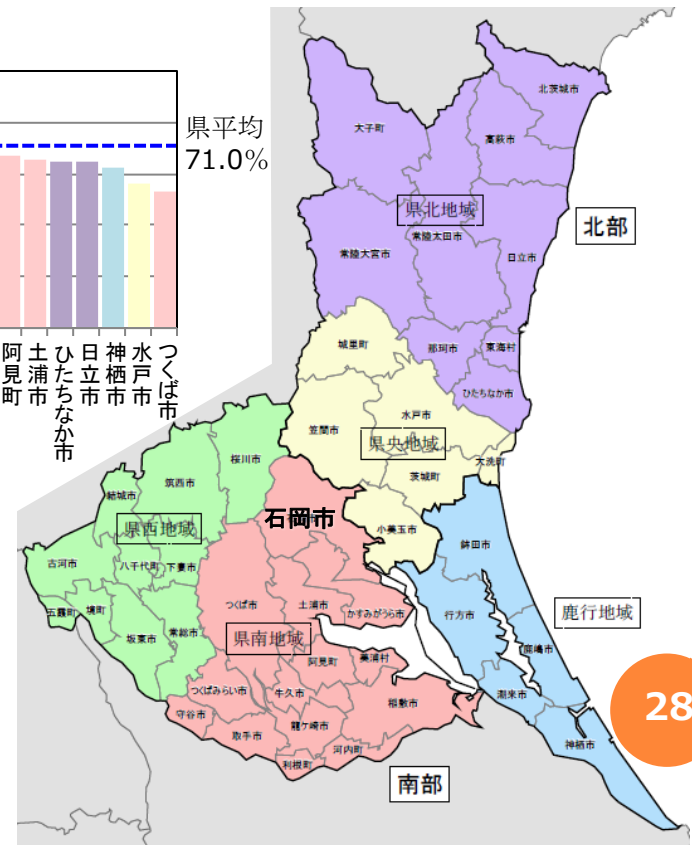
■ 持ち家比率(H22)

単位：%



※持ち家世帯比率：持ち家（一戸建・長屋建・共同住宅）÷住宅に住む一般世帯×100

出典：総務省「国勢調査」

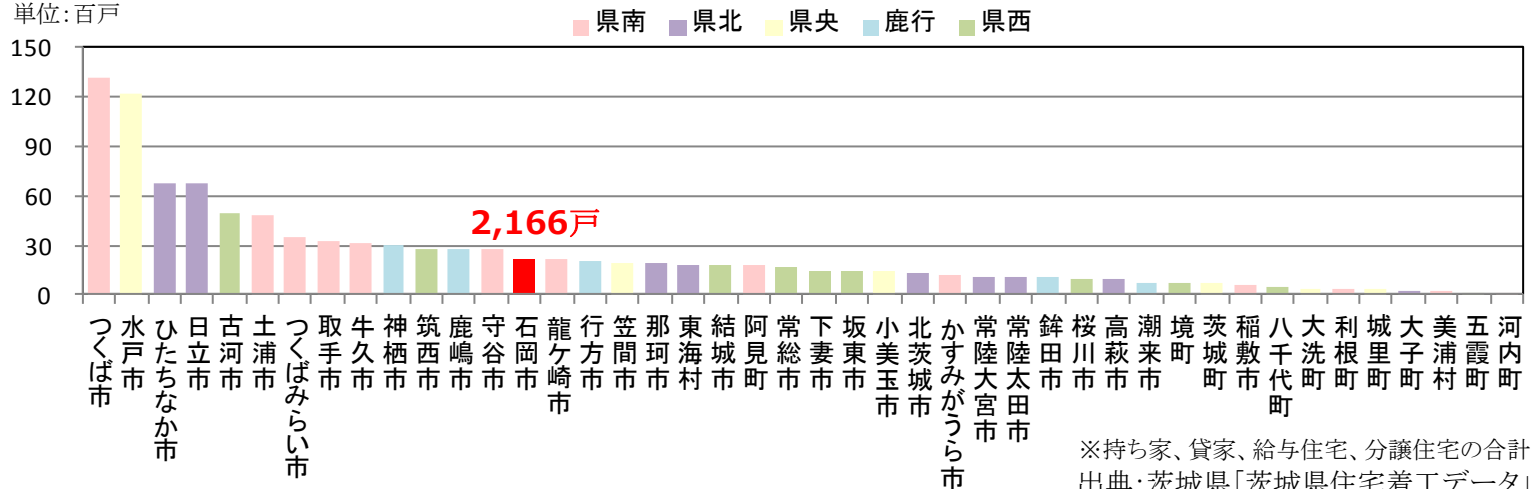


## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 2) 住まいに関する状況

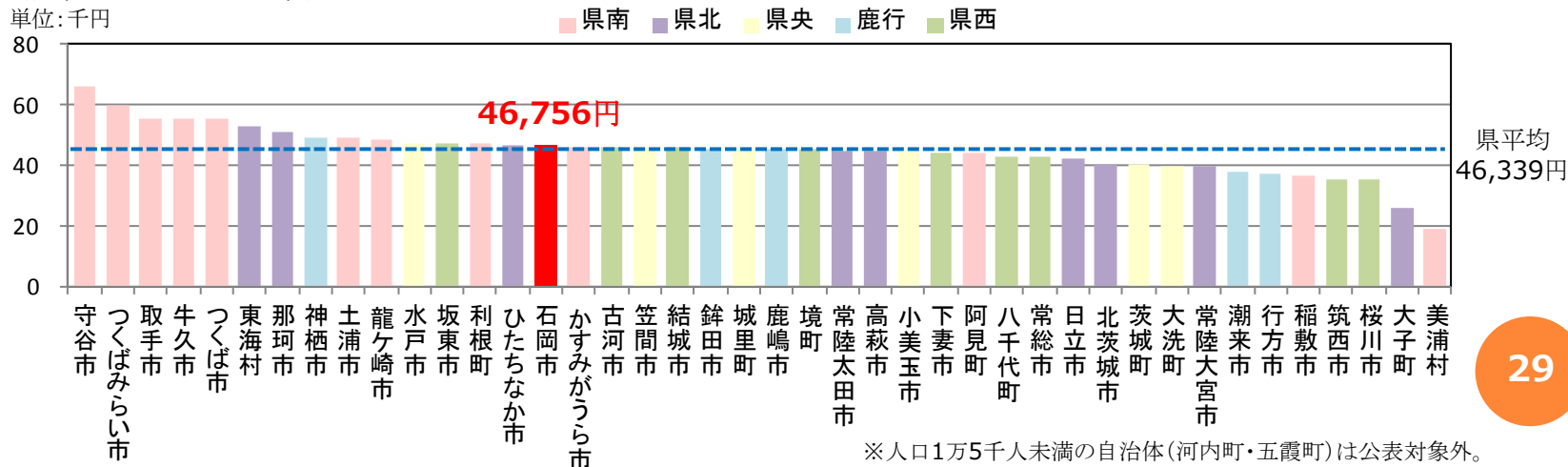
#### ■ 新設住宅着工件数(H21~H25)

単位: 百戸



#### ■ 借家の一カ月あたり家賃(H25)

単位: 千円



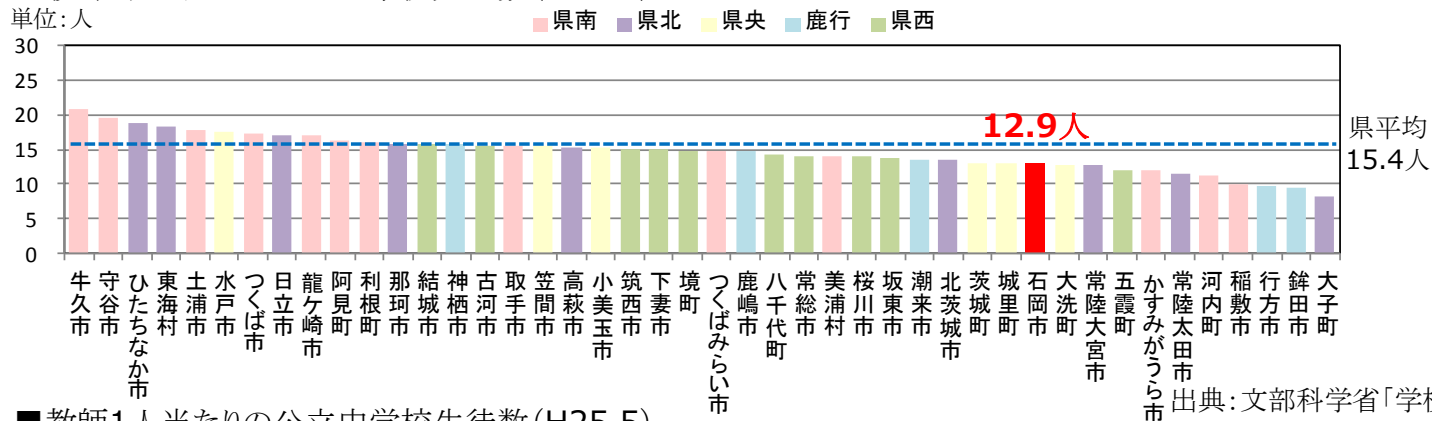
## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 3) 学校に関する状況

- ・石岡市の「教師1人当たりの公立小学校児童数」は12.9人(県内34位)で、県平均15.4人より少ない。
- ・「教師1人当たりの公立中学校生徒数」は、13.4人(県内21位)で、県平均13.3人とほぼ同水準となっている。

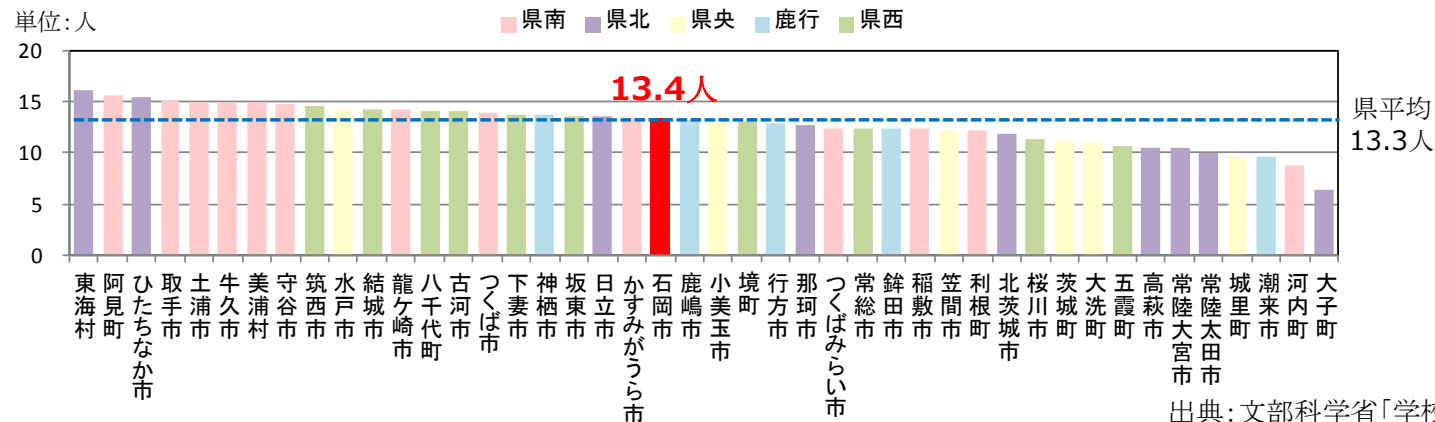
■教師1人当たりの公立小学校児童数(H25.5)

単位:人



■教師1人当たりの公立中学校生徒数(H25.5)

単位:人



## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 4) 通院

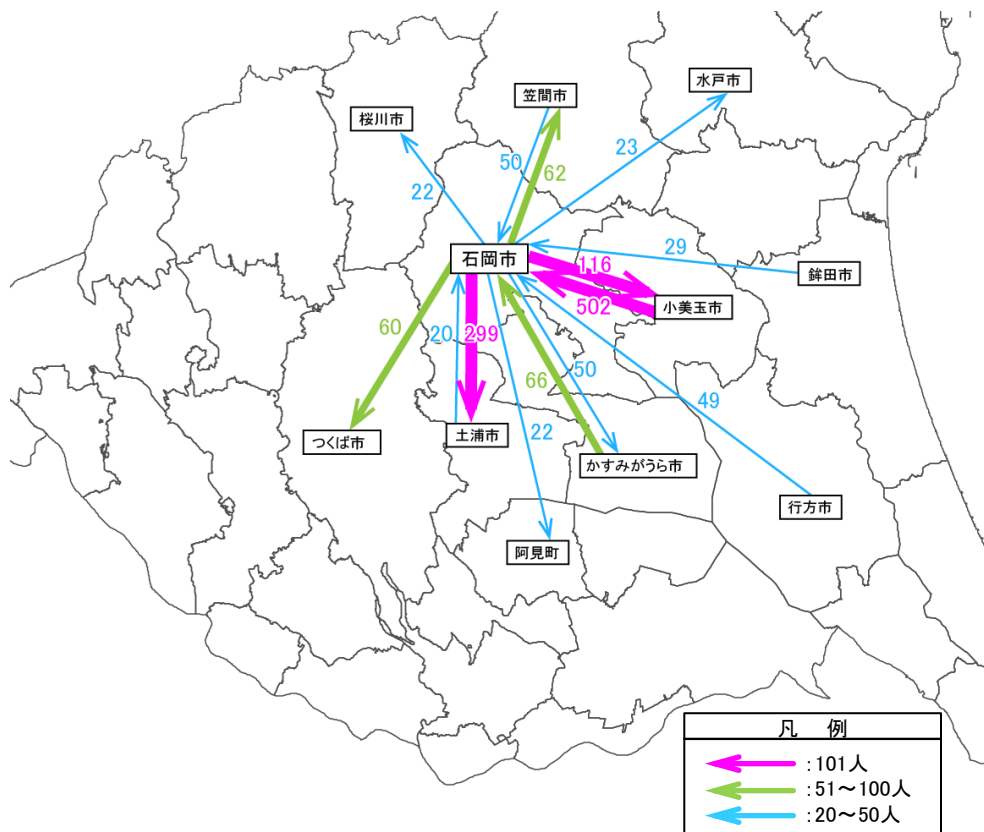
- ・石岡市住民の自市通院割合は約6割であり、残りの4割が市外へ通院。
- ・市外へ通院先は土浦市が最大。(土浦市は石岡市からの人口転出先第1位)
- ・小美玉市から石岡市への通院が多いものの、その他市町からは少ない。

■ 自市通院割合、地域外受療割合

	通院割合		地域外受療割合
神栖市	86%	つくば市	103%
日立市	84%	守谷市	77%
水戸市	83%	土浦市	75%
結城市	81%	牛久市	64%
古河市	79%	水戸市	54%
取手市	79%	笠間市	53%
つくば市	78%	結城市	51%
鹿嶋市	75%	鹿嶋市	49%
笠間市	71%	取手市	48%
筑西市	71%	<b>石岡市</b>	<b>47%</b>
土浦市	68%	高萩市	45%
高萩市	67%	龍ヶ崎市	43%
守谷市	66%	神栖市	41%
牛久市	65%	那珂市	37%
龍ヶ崎市	64%	美浦村	35%
ひたちなか市	63%	常陸太田市	32%
<b>石岡市</b>	<b>63%</b>	下妻市	30%
常陸太田市	61%	小美玉市	29%
北茨城市	60%	ひたちなか市	28%
桜川市	58%	古河市	26%
坂東市	50%	東海村	25%
常総市	49%	常総市	25%
常陸大宮市	47%	行方市	24%
行方市	46%	筑西市	21%
東海村	44%	桜川市	21%
那珂市	43%	日立市	20%
下妻市	40%	坂東市	17%
銚田市	39%	常陸大宮市	13%
美浦村	34%	かすみがうら市	13%
小美玉市	24%	北茨城市	12%
稲敷市	19%	銚田市	9%
かすみがうら市	8%	稲敷市	7%
潮来市	0%	潮来市	0%
つくばみらい市	0%	つくばみらい市	0%

■ 石岡市の通院流動(H23年7月)

※20人以上を記載



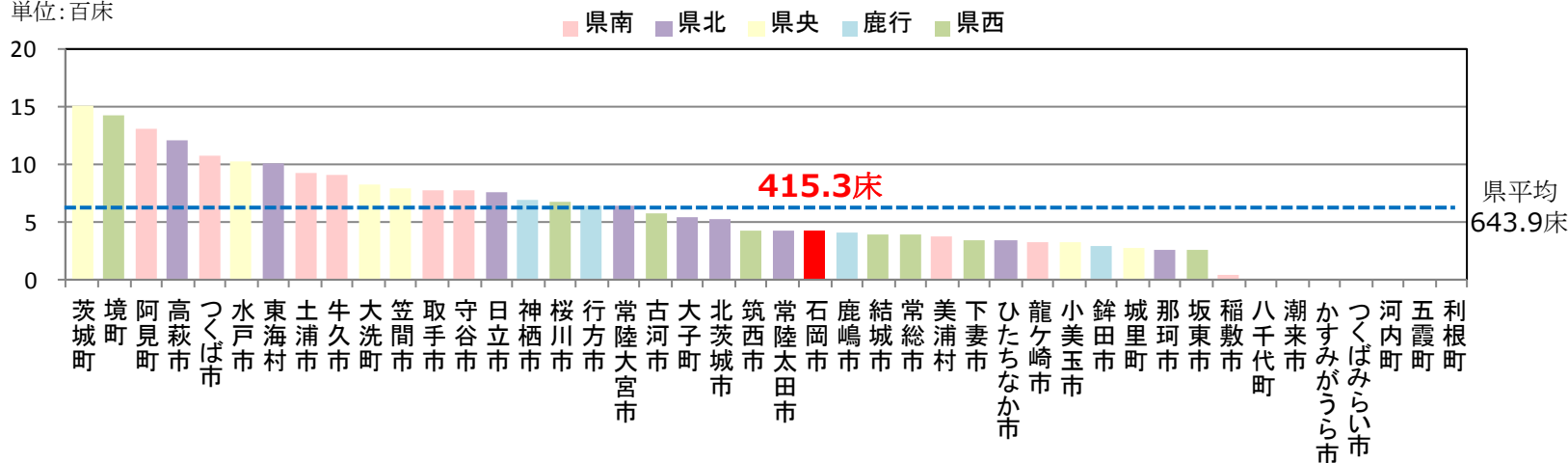
## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 5) 医療機関に関する状況

- ・石岡市の「人口10万人当たりの病院一般病床数」は、**415.3床**（県内24位）で、県平均**643.9床**より少ない。
- ・「人口10万人当たりの一般診療所数」は、**62.1所**（県内10位）で、県平均**58.8所**より多い。
- ・「人口10万人当たりの医師数」では**120.4人**（県内14位）で、県平均**167.0人**より少ない。

■人口10万人当たりの病院一般病床数(H25.10)

単位:百床

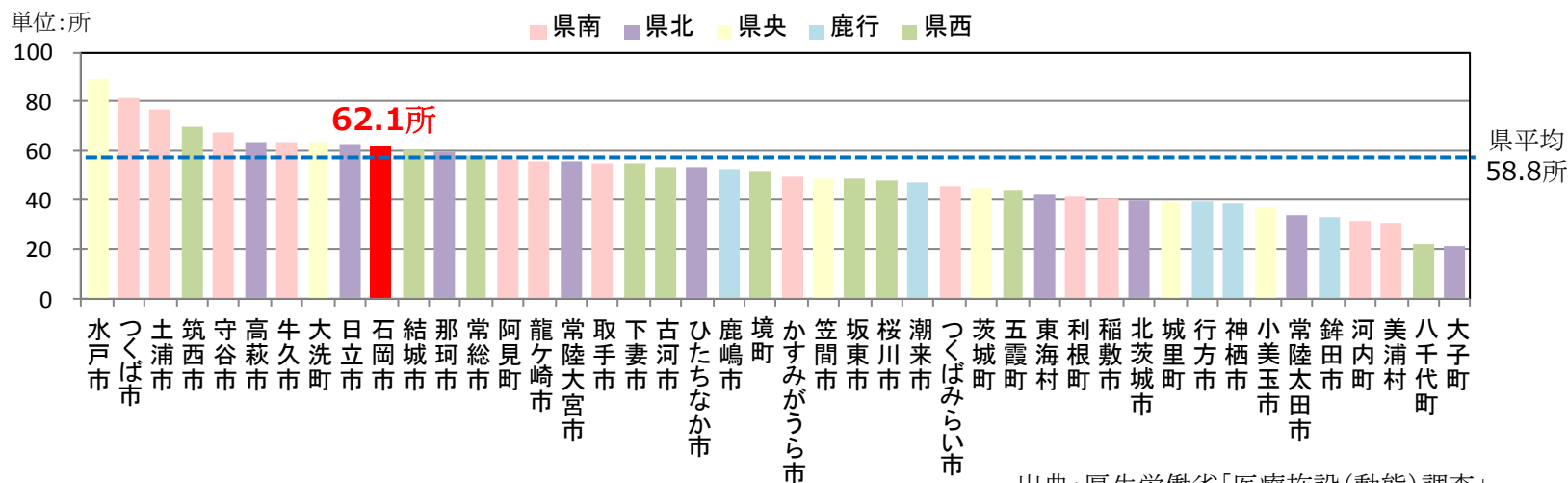


出典:厚生労働省「医療施設(動態)調査」

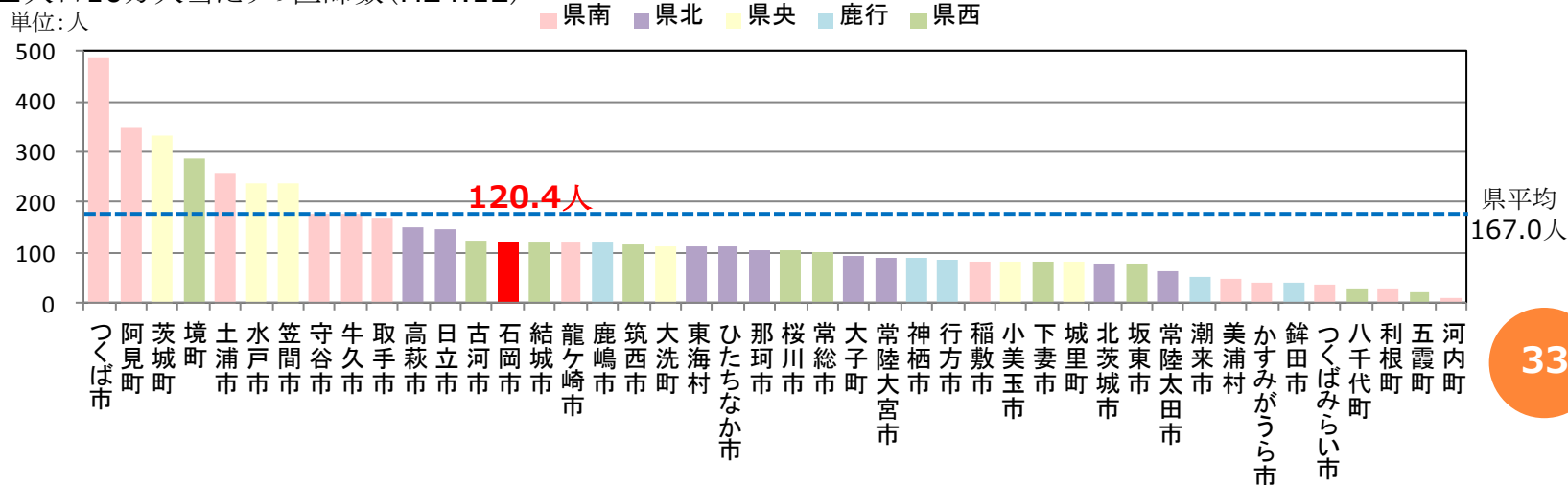
## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 5) 医療機関に関する状況

■人口10万人当たりの一般診療所数(H25.10)



■人口10万人当たりの医師数(H24.12)





## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 6) 自動車保有状況

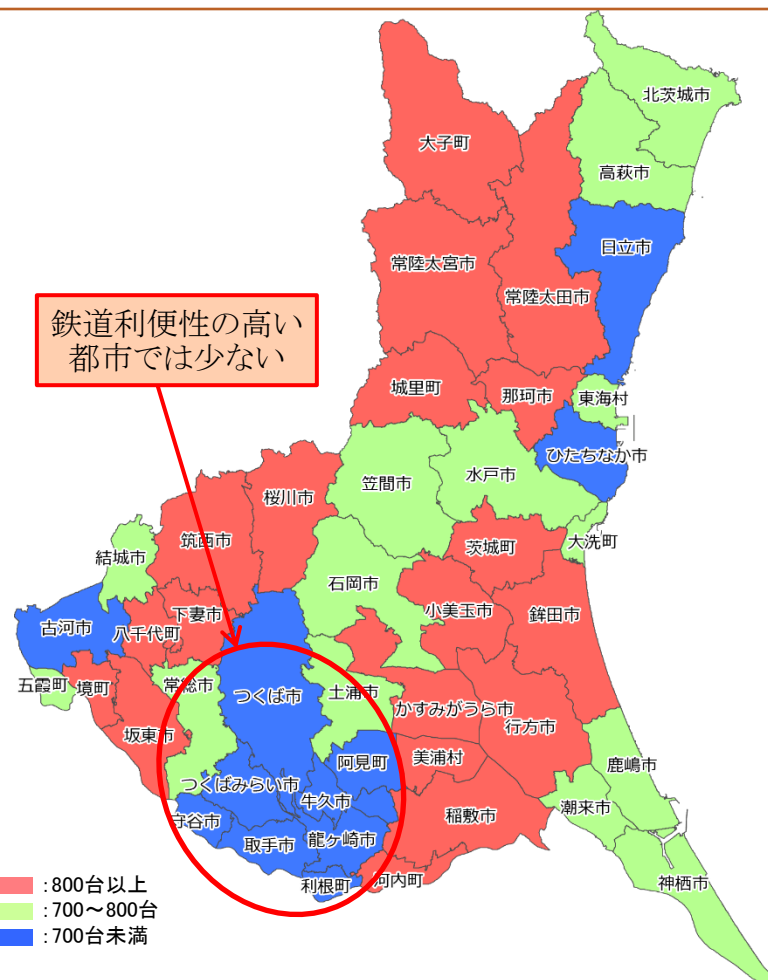
- ・石岡市の自動車保有台数は777.8台/千人と県平均(733.5台/千人)並み。
- ・県内では鉄道の利便性が高い都市で低い傾向。
- ・石岡市周辺では小美玉市やかすみがうら市は県内上位。

■ 自家用乗用車保有台数(千人当たり)

保有台数	保有台数
美浦村	1004.0
下妻市	943.0
銚田市	924.2
城里町	896.3
小美玉市	886.0
行方市	882.6
茨城町	867.9
河内町	865.6
稲敷市	855.5
坂東市	854.5
八千代町	851.0
常陸大宮市	840.9
常陸太田市	838.9
境町	827.4
桜川市	811.2
かすみがうら市	808.1
那珂市	803.1
大子町	802.3
筑西市	801.2
潮来市	796.7
常総市	780.5
<b>石岡市</b>	<b>777.8</b>
五霞町	777.1
笠間市	769.4
神栖市	764.1
鹿嶋市	759.3
北茨城市	753.9
結城市	745.6
高萩市	742.8
大洗町	737.9
水戸市	714.5
土浦市	709.9
東海村	701.8
古河市	698.1
つくばみらい市	697.9
ひたちなか市	681.7
つくば市	667.5
利根町	661.0
日立市	652.5
阿見町	649.5
龍ヶ崎市	623.6
牛久市	588.5
取手市	540.0
守谷市	539.2

※H25.3.31現在

出典: 茨城県「社会生活統計指標」

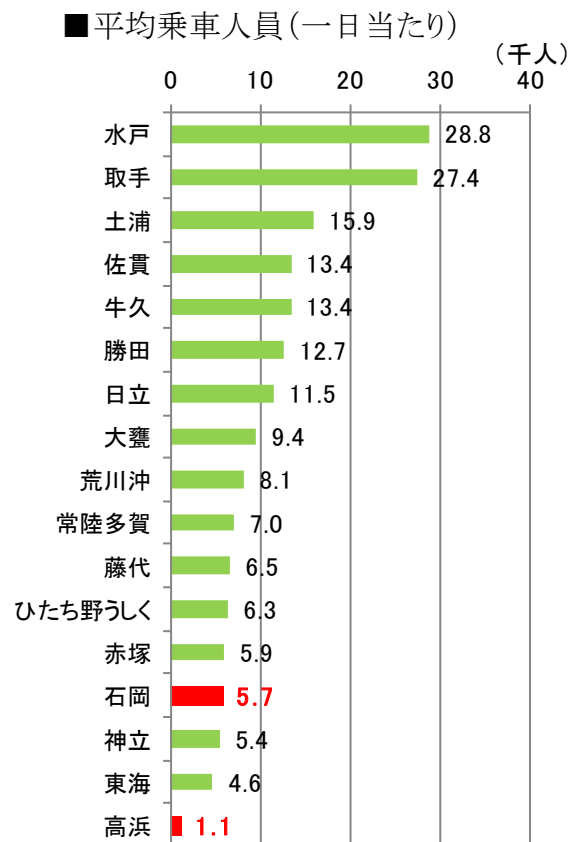
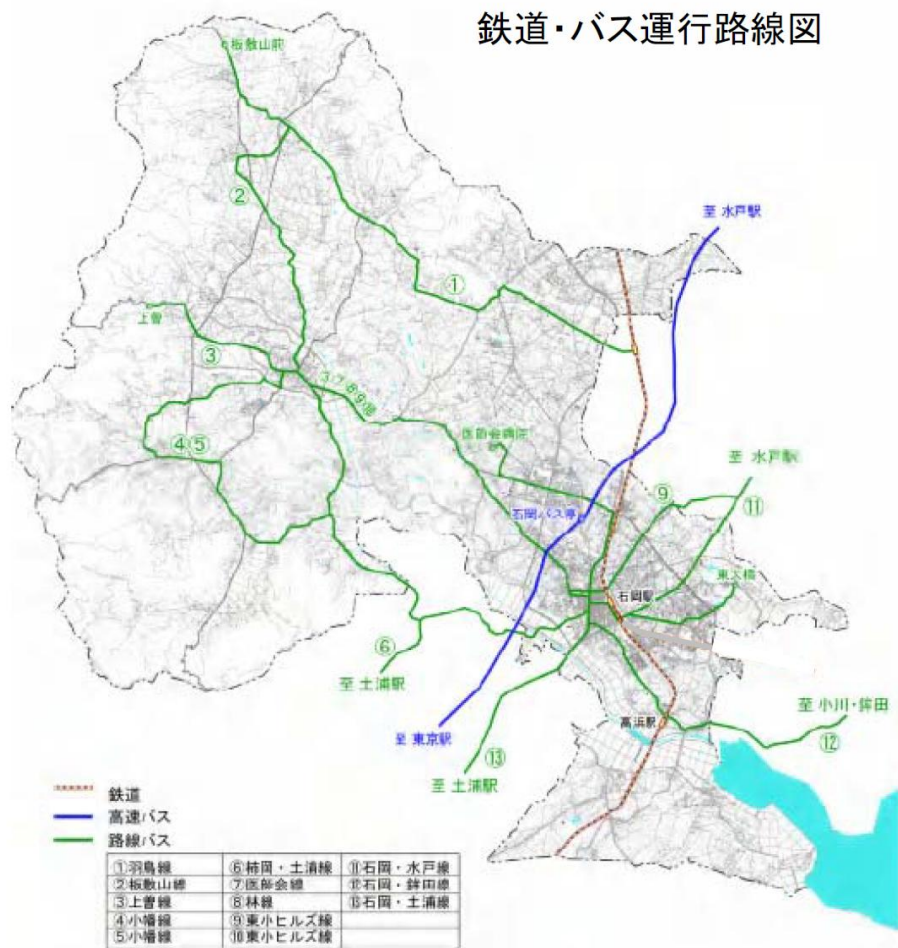




## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 7) 公共交通の状況

- ・市内の公共交通は、JR常磐線、石岡駅を起点とするバス路線網と常磐道の高速バス路線で構成。
- ・JR石岡駅の乗車人員は約5,700人で県内第14位。



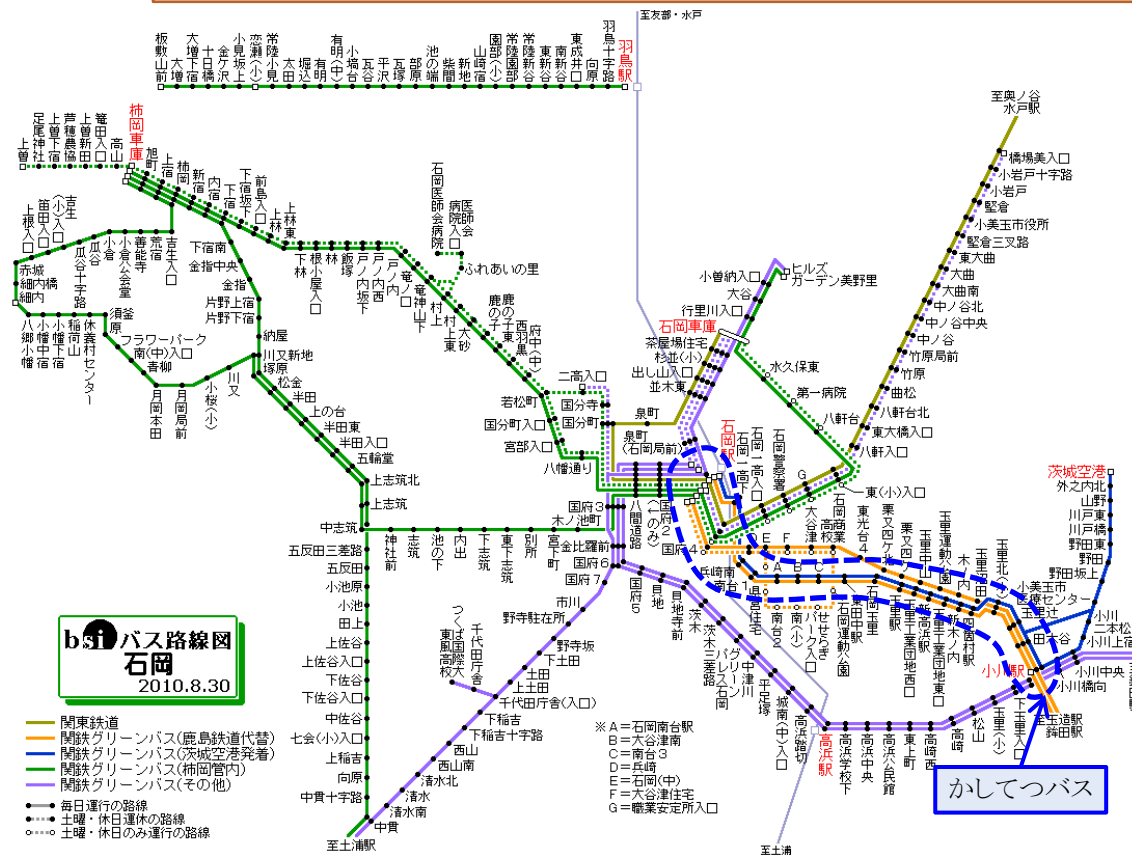
※JR東日本管内の県内上位20駅及び石岡市内2駅(石岡駅、高浜駅)(2014年)

出典:JR東日本「各駅の乗車人員」

## 2. 石岡市の社会経済情勢

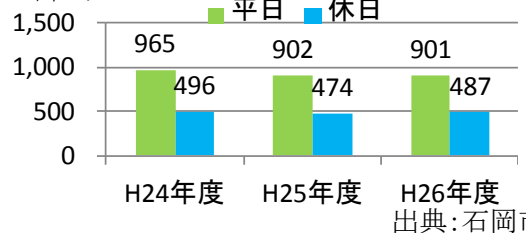
### (3) 生活構造 7) 公共交通の状況

- 路線バスのうち、鹿島鉄道の廃線敷きを活用した「かしてつバス」は一日当たり900人程度が利用している。(本格運行開始:H24年度)
- 水戸～東京間的高速バスのうち石岡バス停の利用者は一日当たり約150人。
- 乗合タクシーの利用者は150～200人/日で推移している。



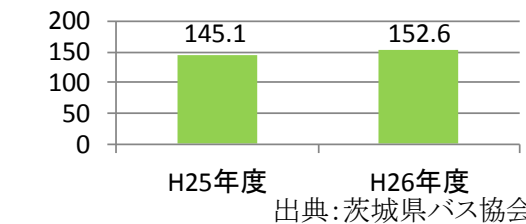
■ かしてつバス利用者数(一日当たり)

単位:人



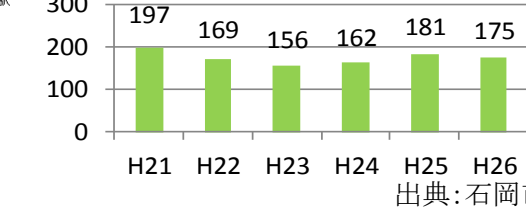
■ 高速バス石岡バス停利用者数(一日当たり)

単位:人



■ 乗合いタクシー利用者数(一日当たり)

単位:人



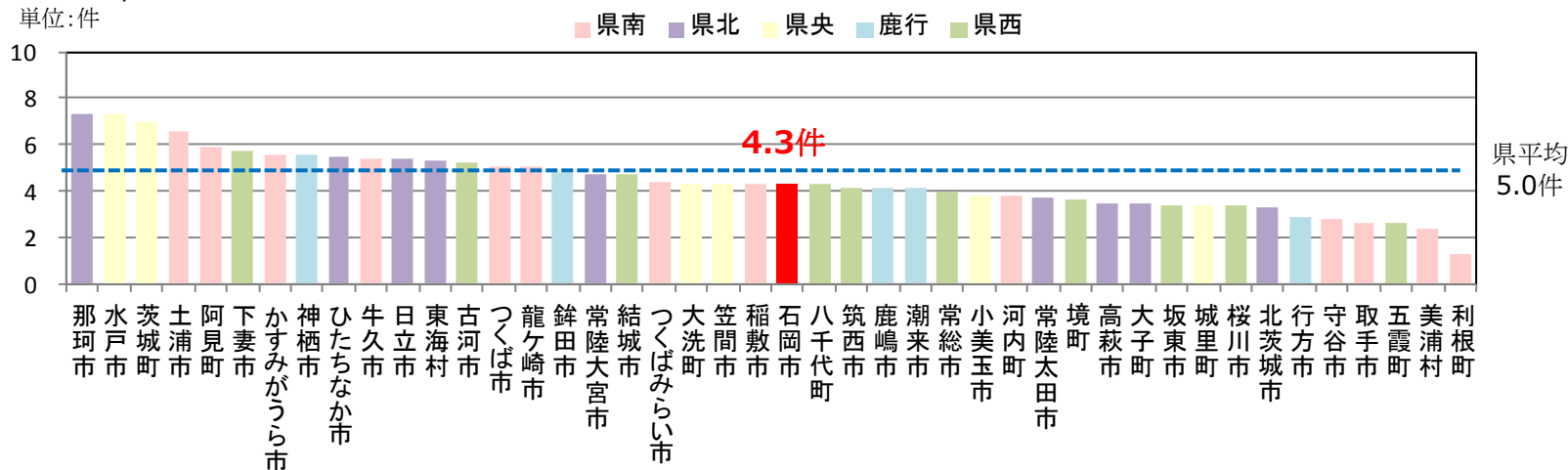
## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 8) 事故・犯罪に関する状況

- ・石岡市の「人口1,000人当たりの交通事故発生件数」は、**4.3件**（県内23位）で、県平均**5.0件**より少ない。
- ・「人口10万人当たりの交通事故死傷者数」は、**571.4人**（県内22位）で、県平均**665.0人**より少ない。
- ・「人口1,000人当たりの刑法犯認知件数」は、**12.5件**（県内18位）で、県平均**12.5件**と同水準となっている。

■人口1,000人当たりの交通事故発生件数(H24)

単位:件

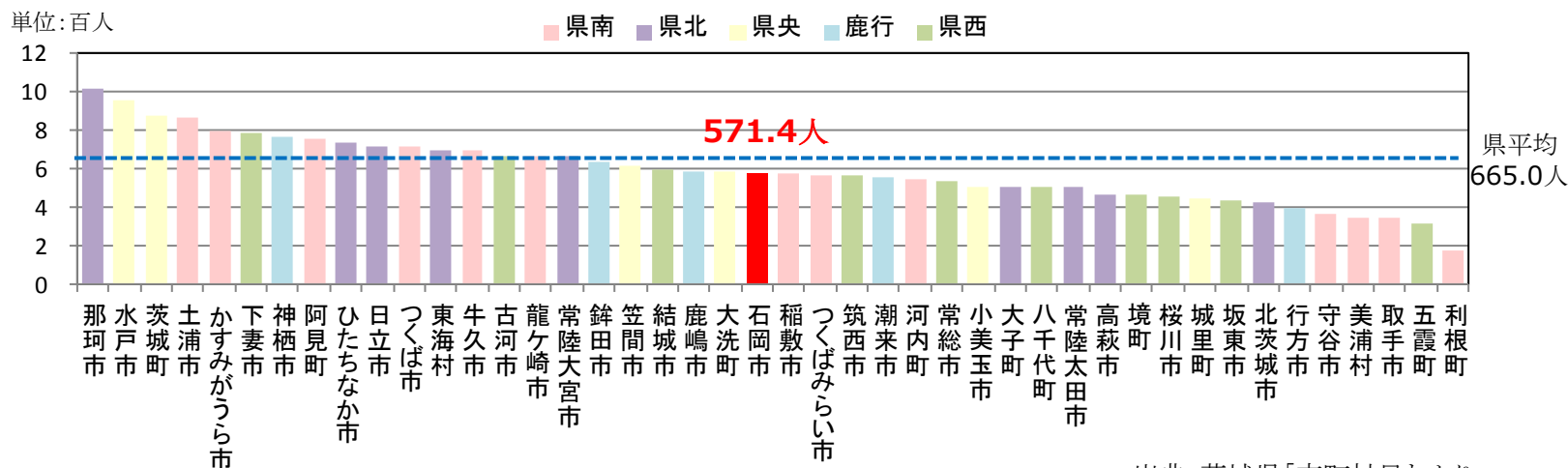


出典:茨城県「市町村早わかり」

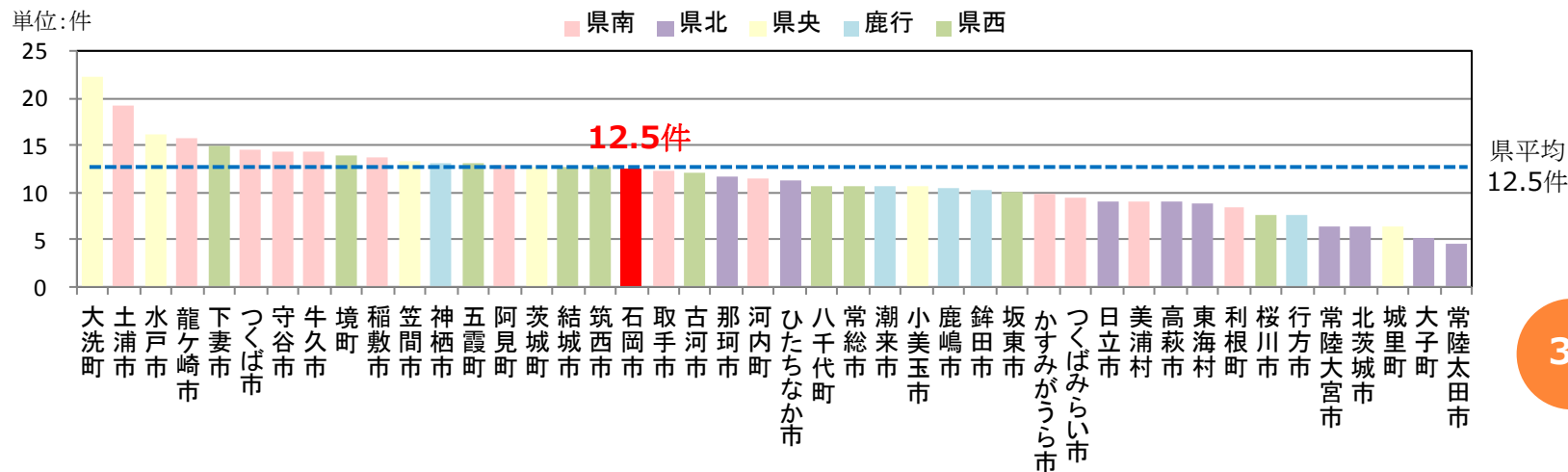
## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 8) 事故・犯罪に関する状況

■人口10万人当たりの交通事故死傷者数(H24)



■人口1,000人当たりの刑法犯認知件数(H24)



### 3. 市民アンケートの実施について

人口の将来展望を行う際には、出生や移動に関する仮定値を設定する必要があります。人口移動の状況は地域によって多様であるため、地域の実情に応じた調査・分析を行い、人口の将来展望を見通すことが求められます。

#### 将来展望に必要な調査・分析

- (i) 住民の結婚・出産・子育てに関する意識調査・希望調査
- (ii) 定住移住に関する意識調査・希望調査
- (iii) 学校卒業後の地元就職率の動向や進路希望状況調査
- (iv) 転入転出の理由等に関するアンケート

**実施中**  
(8月中旬まで)

**実施済み(現在集計中)**

区分	項目	配布対象	配布数	配布回収方法
調査①	(i) 住民の結婚・出産・子育てに関する意識調査・希望調査	20歳代～60歳代の住民が居住する世帯	1000世帯	郵送回収方式
	(ii) 定住移住に関する意識調査・希望調査			
調査②	(iii) 学校卒業後の地元就職率の動向や進路希望状況調査	18歳～24歳の住民	1000世帯	郵送回収方式
調査③	(iv) 転入転出の理由等に関するアンケート	転入・転出者	転入N=201 転出N=230	※別途実施中

## 4. 石岡市の課題と将来人口動向

### (1) 石岡市の課題

#### ○人口動向からみえる課題

- ・特に若年人口の減少が顕著であり、大学等卒業後に石岡市に戻る若者を増やす
- ・県や全国平均を大きく下回る出生率の拡大(隣接する小美玉、かすみがうら市は高い)
- ・核家族化の進展に加え、独居老人が大きく増加、地域コミュニティ形成や増加する高齢者の健康維持・向上
- ・郊外部を中心に低密度な居住地が広く拡大、これに対して、石岡駅西側の中心市街地では人口が減少(中心市街地の空洞化)

#### ○産業構造からみえる課題

- ・衰退する農業の後継者や生産規模の維持
- ・基幹産業である製造業の活性化及び働き口の拡大
- ・中心市街地の中心となる小売業の活力増進、中心市街地への出店促進
- ・石岡のおまつり以外での観光客増加(中心市街地への呼び込み)

#### ○生活構造からみえる課題

- ・土浦市やつくば市など主要な通勤・通学先への利便性向上(転出の抑制)
- ・通院先が広域化しており、今後の高齢社会でも無理なく通える交通手段の構築
- ・自動車保有台数は県平均程度で、自動車以外でも利便性の高い交通手段の提供



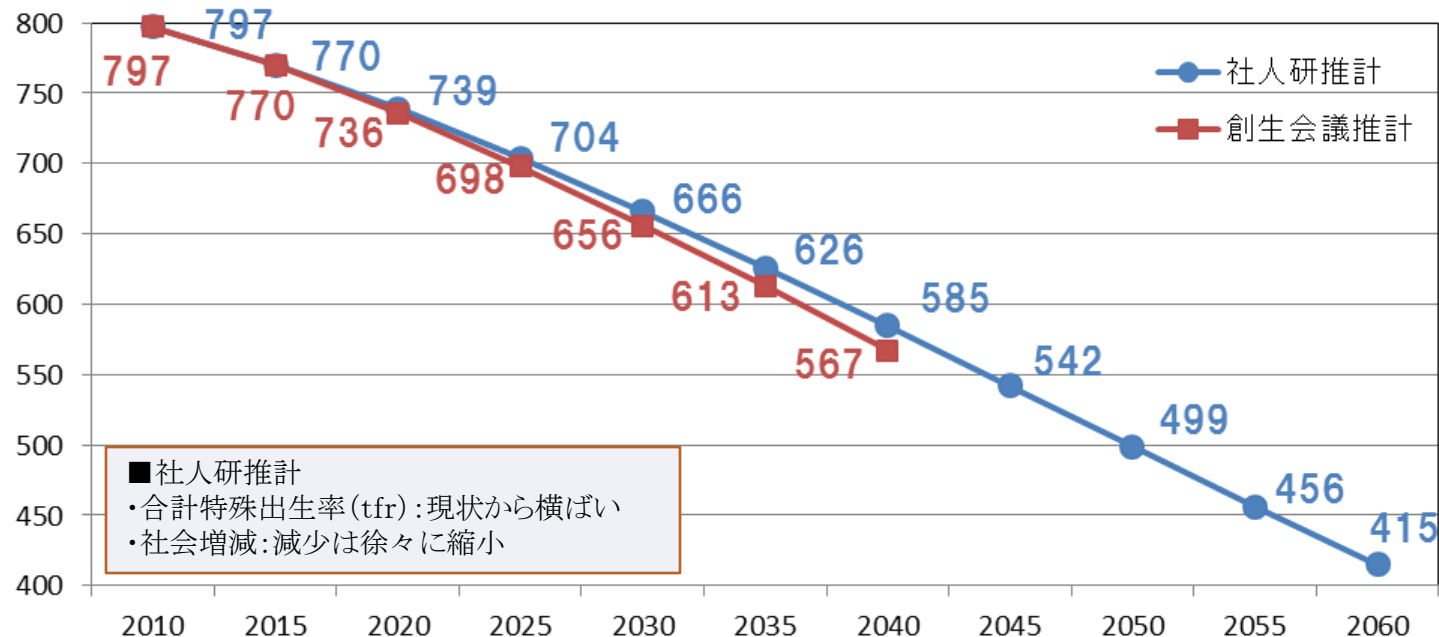
# 4. 石岡市の課題と将来人口動向

## (2) 石岡市の将来人口動向

・石岡市の産業や生活構造が現在のまま進んだ場合、現在約7.7万人の人口規模が20年後に6.1～6.3万人、30年後には5.4万人に減少するものと推定されている。

■ これまでに推計されている石岡市の将来人口

単位：百人



※社人研推計: 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計  
(現在の社会増減、自然増減を基本に今後社会減が一定程度減少するものとして推計)  
※創生会議推計: 日本創成会議の将来人口推計値  
(現在の社会増減、自然増減が今後も続くものとして推計)



# 4. 石岡市の課題と将来人口動向

## (2) 石岡市の将来人口動向

### 国の人口ビジョンに準拠した将来人口推計

合計特殊出生率(tfr)は、2040年までに  
人口置換水準の2.07まで上昇



合計特殊出生率(tfr)  
2040年で**2.10**

東京圏への一極集中の是正



社会増減  
2040年で**0**



現況人口の**約66%**に減少。  
8.0万人(2010年)⇒5.2万人(2060年)



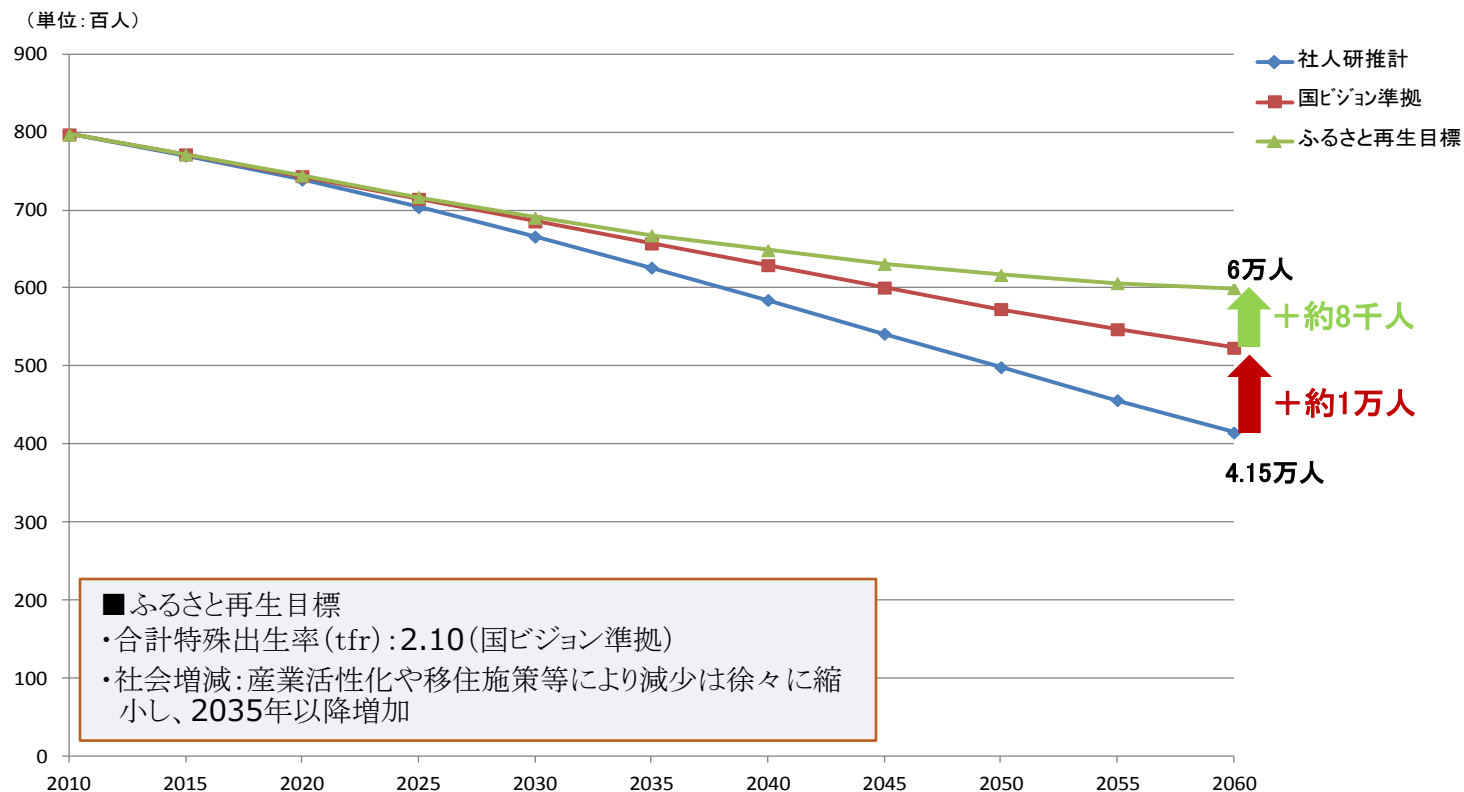
ふるさと再生目標  
(石岡市の人口ビジョン(案))

現況人口の**約75%(6.0万人)**に留める

# 4. 石岡市の課題と将来人口動向

## ■ふるさと再生目標（石岡市の人口ビジョン（案））

- ・人口減少に歯止めをかけ、活力ある石岡市を維持していくことが重要。
- ・「ふるさと再生目標（石岡市の人口ビジョン（案））」：人口6万人（2060年）



※社人研推計:国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計

(現在の社会増減、自然増減を基本に今後社会減が一定程度減少するものとして推計)

※国ビジョン準拠:国の人口ビジョンに準拠した将来人口推計

(概ね2040年までに合計特殊出生率が人口置換水準の2.07まで上昇、東京圏への一極集中の是正がなされるものとして推計)

※ふるさと再生目標:2060年における人口を6万人として定め、合計特殊出生率を2040年までに2.1にするほか、産業活性化や移住施策等により社会増加するものとして推計